

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第7期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社博報堂DYホールディングス

【英訳名】 HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6245

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 西岡 正紀

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	1,111,121	1,088,442	1,118,749	1,033,396	917,065
経常利益 (百万円)	25,782	26,928	26,864	17,065	8,194
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	11,313	12,055	10,021	3,277	1,277
純資産額 (百万円)	203,592	215,626	214,074	206,048	208,802
総資産額 (百万円)	518,471	534,481	552,697	480,768	456,313
1株当たり純資産額 (円)	5,234.58	5,471.13	5,472.83	5,142.58	5,209.02
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	285.51	310.30	258.76	84.97	33.12
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)			258.71		33.08
自己資本比率 (%)	39.3	39.8	38.2	41.3	44.0
自己資本利益率 (%)	5.8	5.8	4.7	1.6	0.6
株価収益率 (倍)	34.5	26.6	22.9	49.7	148.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,533	1,230	26,085	14,570	25,300
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,281	13,171	20,390	6,783	4,211
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,690	4,293	6,431	4,613	3,421
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	79,522	63,904	63,358	50,222	68,005
従業員数 (名)	7,292 (1,631)	7,886 (1,593)	8,305 (1,685)	9,600 (1,874)	9,823 (1,941)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第4期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。  
 4 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益	(百万円)	6,603	6,777	8,366	10,925	9,493
経常利益	(百万円)	4,580	4,789	5,614	5,347	4,268
当期純利益	(百万円)	4,470	4,630	5,324	4,857	4,130
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(株)	38,855,810	38,855,810	38,855,810	38,855,810	38,855,810
純資産額	(百万円)	169,216	171,479	171,719	172,876	174,499
総資産額	(百万円)	213,273	218,745	229,669	228,324	227,886
1株当たり純資産額	(円)	4,354.55	4,413.71	4,452.62	4,482.65	4,524.72
1株当たり配当額	(円)	55.00	70.00	80.00	70.00	70.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(25.00)	(30.00)	(40.00)	(45.00)	(35.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	114.14	119.20	137.47	125.95	107.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	79.3	78.4	74.8	75.7	76.6
自己資本利益率	(%)	2.7	2.7	3.1	2.8	2.4
株価収益率	(倍)	86.3	69.1	43.1	33.5	45.9
配当性向	(%)	48.2	58.7	58.2	55.6	65.4
従業員数	(名)	45 (9)	41 (8)	75 (7)	147 (19)	141 (12)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

## 2 【沿革】

提出会社は、平成15年10月1日、株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の経営統合にあたり、これら3社の株式移転による共同持株会社として東京都港区に設立されました。

平成15年10月 株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の3社の経営統合にあたり、共同持株会社として株式会社博報堂DYホールディングス(資本金10,000百万円)を設立。

平成15年12月 株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の3社のメディア・コンテンツ関連組織を分割型新設分割の手法により分社・統合し、100%子会社として株式会社博報堂DYメディアパートナーズを設立。

平成17年2月 株式会社東京証券取引所第一部に株式を上場。

平成20年3月 本社を東京都港区東新橋から東京都港区赤坂に移転。

平成21年2月 株式会社博報堂がデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(持株会社)の他、事業会社として(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社及び(株)博報堂DYメディアパートナーズ等、子会社97社及び関連会社32社により構成されており、総合広告会社グループとして広告主等に対するマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 広告業

当事業においては、当事業の中核事業会社である(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社及び(株)博報堂DYメディアパートナーズを中心に、広告主の広告戦略・広告計画の立案、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱、広告制作及びセールスプロモーション・パブリックリレーションズ・イベントの実施等、各種コミュニケーション手法を通じたマーケティング・コミュニケーションサービスの提供を国内外において実施しております。

##### 〔(株)博報堂グループ〕

(株)博報堂、(株)TBWA \ HAKUHODO、(株)北海道博報堂、(株)盛岡博報堂、(株)秋田博報堂、(株)青森博報堂、(株)福島博報堂、(株)仙台博報堂、(株)新潟博報堂、(株)北陸博報堂、(株)静岡博報堂、(株)中国博報堂、(株)四国博報堂、(株)中央アド新社、(株)博報堂プロダクツ、(株)博報堂アーキテクト、(株)博報堂クリエイティブ・ヴォックス、(株)博報堂ブランドコンサルティング、(株)博報堂デザイン、(株)博報堂ケトル、(株)BrandXing、(株)博報堂ネットプリズム、(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント、(株)博報堂マグネット、(株)東京サーベイ・リサーチ、(株)スパイスボックス、(株)アイ・エム・ジェイ(注)等は国内の各地域を拠点として、博報堂香港有限公司、上海博報堂広告有限公司は中国において、台湾博報堂媒體股? 有限公司、博報廣告股? 有限公司は台湾において、Hakuhodo Cheil Inc.は韓国において、MJW Hakuhodo Pty. Ltd.はオーストラリアにおいて、Hakuhodo(Bangkok) Co., Ltd.、Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.はタイにおいて、Hakuhodo USA Holdings Inc.およびMendelsohn Zien Advertising, LLCはアメリカにおいて、Hakuhodo Deutschland GmbHはドイツにおいて、Hakuhodo France S.A.S.はフランスにおいて、Group Nexus/H Ltd.はイギリスにおいて、Hakuhodo Rus LLCはロシアにおいて、Hakuhodo Malaysia Sdn.Bhd.はマレーシアにおいて、Hakuhodo (Singapore) Pte.Ltd.はシンガポールにおいて、Hakuhodo & Saigon Advertising Co., Ltd.はベトナムにおいて、Hakuhodo Percept Pvt.Ltd.はインドにおいて広告業を営んでおります。

##### 〔(株)大広グループ〕

(株)大広、(株)大広関西、(株)アド大広名古屋、(株)大広九州、(株)大広北陸、(株)大広西日本、(株)中部朝日広告、(株)朝日エリア・アド、(株)大広ONES、(株)大広メディアックス、(株)ディー・クリエイト、(株)D & Iパートナーズは国内の各地域を拠点として、大廣亞洲有限公司、大広(上海)広告有限公司、大広(北京)広告有限公司、大広(広州)広告有限公司は中国において、Daiko Vietnam Co., LTD.はベトナムにおいて広告業を営んでおります。

##### 〔(株)読売広告社グループ〕

(株)読売広告社、(株)読売クロスコム、(株)読売神奈川広告社、(株)読売アドライン、(株)タンバリンは国内の各地域を拠点として、読売大広(上海)広告有限公司は中国において、広告業を営んでおります。

##### 〔(株)博報堂DYメディアパートナーズグループ〕

(株)博報堂DYメディアパートナーズ、(株)博報堂DYインターソリューションズ、(株)博報堂DYスポーツマーケティング、(株)博報堂DYアドステーション、(株)ショウゲート、(株)Tメモ、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)(注)、(株)スパイア(注)、データスタジアム(株)、(株)アイメディアドライブは国内の各地域を拠点として、広告業を営んでおります。

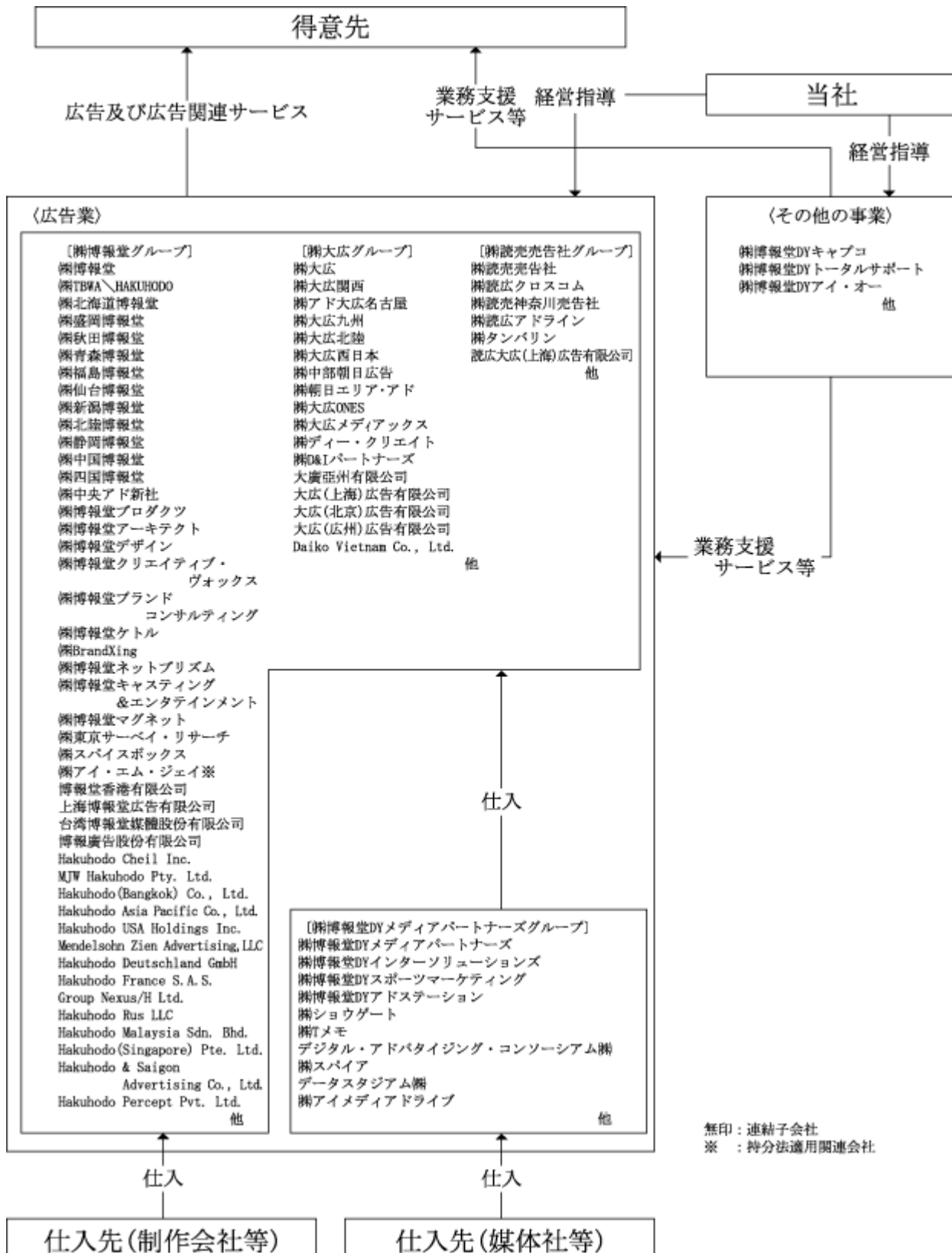
(注)大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社であります。

## (2) その他の事業

当事業においては、当社グループ他に対する人材派遣、物品販売、不動産賃貸及びその他業務支援サービスの提供等を行っております。

当社グループに対する人材派遣は、(株)博報堂DYキャプコが、物品販売及び各種業務支援サービスは(株)博報堂DYトータルサポート、(株)博報堂DYアイ・オーが、不動産賃貸は(株)大広、(株)読売広告社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。





## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)博報堂グループ						
(連結子会社) (株)博報堂 (注) 3、6	東京都港区	35,848	広告業	100.00		経営指導・資金貸借関係 役員の兼任 3名
(株)TBWA \ HAKUHODO	東京都港区	50	広告業	60.00 (60.00)		資金の貸借関係
(株)TBWA \ HAKUHODO INTERNATIONAL (注) 2	東京都港区	100	広告業	50.00 (50.00)		役員の兼任 1名
(株)北海道博報堂	北海道札幌市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)盛岡博報堂	岩手県盛岡市	10	広告業	100.00 (100.00)		
(株)秋田博報堂	秋田県秋田市	10	広告業	100.00 (100.00)		
(株)青森博報堂	青森県青森市	10	広告業	100.00 (100.00)		
(株)福島博報堂	福島県福島市	20	広告業	95.00 (95.00)		
(株)仙台博報堂	宮城県仙台市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)新潟博報堂	新潟県新潟市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)北陸博報堂	石川県金沢市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)静岡博報堂	静岡県静岡市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)中国博報堂	広島県広島市	450	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)四国博報堂	香川県高松市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)中央アド新社	東京都中央区	30	広告業	85.10 (85.10)		資金の貸借関係
(株)博報堂アーキテクト	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)博報堂プロダクツ	東京都江東区	100	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係 役員の兼任 1名
(株)博報堂クリエイティブ・ ボックス	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)博報堂ブランドコンサルティング	東京都港区	100	広告業	100.00 (100.00)		
(株)博報堂デザイン	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)博報堂ケトル	東京都港区	90	広告業	66.00 (66.00)		
(株)BrandXing	東京都港区	400	広告業	59.00 (59.00)		資金の貸借関係
(株)博報堂ネットブリズム	東京都港区	100	広告業	66.00 (66.00)		
(株)博報堂キャスティング&エン タテインメント	東京都港区	100	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)博報堂マグネット	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)東京サーベイ・リサーチ	東京都中央区	30	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)スパイスボックス	東京都渋谷区	271	広告業	91.45 (91.45)		
Hakuhodo Deutschland GmbH	ドイツ フランクフルト	千EUR 1,175	広告業	100.00 (100.00)		
博報堂香港有限公司	中国 香港	千HKD 14,560	広告業	100.00 (100.00)		
上海博報堂広告有限公司 (注) 2	中国 上海	千CNY 9,945	広告業	50.00 (50.00)		
Hakuhodo Cheil Inc.	韓国 ソウル	千KRW 227,000	広告業	51.00 (51.00)		
Hakuhodo(Bangkok) Co., Ltd. (注) 2	タイ バンコク	千THB 12,000	広告業	48.99 (48.99)		
Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 22,049	広告業	100.00 (100.00)		



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
Hakuhodo USA Holdings Inc.	米国 ウィルミントン	千USD 0	広告業	100.00 (100.00)		役員の兼任1名
Mendelsohn Zien Advertising, LLC	米国 ロサンゼルス	千USD 250	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo France S.A.S.	フランス パリ	千EUR 2,400	広告業	100.00 (100.00)		
Group Nexus/H Ltd.	イギリス タンブリッジウェルズ	千STG 200	広告業	54.35 (54.35)		
台湾博報堂媒體股? 有限公司	台湾 台北	千TWD 92,000	広告業	100.00 (100.00)		
博報廣告股? 有限公司	台湾 台北	千TWD 43,900	広告業	100.00 (100.00)		
MJW Hakuhodo Pty. Ltd.	オーストラリア ムアパーク	千AUD 460	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Rus LLC	ロシア モスクワ	千RUB 48,000	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Malaysia Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア シャーアラム	千MYR 600	広告業	45.00 (45.00)		
Hakuhodo (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	千SGD 167	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Communications Asia Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	千SGD 135	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Communications Singapore Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	千SGD 67	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo & Saigon Advertising Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン	千USD 1,100	広告業	65.00 (65.00)		
Hakuhodo Percept Pvt. Ltd. (注) 2	インド ニューデリー	千INR 15,000	広告業	50.00 (50.00)		
(持分法適用関連会社) ジー・プラン(株)	東京都千代田区	296	広告業	22.76 (22.76)		
(株)アドスタッフ博報堂	沖縄県那覇市	31	広告業	36.05 (36.05)		
(株)シーエー・エイチ	東京都渋谷区	125	広告業	40.00 (40.00)		
(株)アイ・エム・ジェイ (注) 5	東京都品川区	4,306	広告業	29.52 (29.52)		
BUYOLOGY INC.	米国 デラウェア	千USD 0	広告業	25.00 (25.00)		
DAMM&BIERBAUM Agentur fur Marketing und Kommunikation GmbH	ドイツ フランクフルト	千EUR 76	広告業	30.00 (30.00)		
Percept/H Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千INR 2,600	広告業	50.00 (50.00)		
Tequila Hakuhodo Limited	イギリス ロンドン	千STG 50	広告業	50.00 (50.00)		
TBWA \ G1 S.A.S	フランス パリ	千EUR 180	広告業	20.00 (20.00)		
Delphys Hakuhodo (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 10,000	広告業	24.50 (24.50)		
SPA Hakuhodo Advertising Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 53,404	広告業	25.10 (25.10)		
SPICY H Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 1,000	広告業	25.10 (25.10)		
People'n Rich-H Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	千MYR 1,000	広告業	25.00 (25.00)		
Inpress Advertising FZ-LLC	U.A.E. ドバイ	千AED 3,970	広告業	25.01 (25.01)		
北京代思博報堂广告有限公司	中国 北京	千CNY 2,482	広告業	45.00 (45.00)		
上海广告有限公司	中国 上海	千CNY 40,000	広告業	25.00 (25.00)		
広東省広博報堂广告有限公司	中国 広州	千CNY 6,000	広告業	50.00 (50.00)		
広州天博广告有限公司	中国 広州	千CNY 3,194	広告業	50.00 (50.00)		
広東省広代思博報堂有限公 司	中国 広州	千CNY 7,000	広告業	25.00 (25.00)		
comON21 Co.,Ltd.	韓国 ソウル	千KRW 1,950,000	広告業	43.59 (43.59)		

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
<b>(株)大広グループ)</b>						
(連結子会社) 株)大広 (注) 3、6	大阪府大阪市	2,800	広告業 その他の 事業	100.00		経営指導・資金貸 借関係 役員の兼 任 2名
株)大広関西	大阪府大阪市	50	広告業	100.00 (100.00)		
株)アド大広名古屋	愛知県名古屋	10	広告業	100.00 (100.00)		
株)大広九州	福岡県福岡市	80	広告業	100.00 (100.00)		
株)大広北陸	石川県金沢市	50	広告業	100.00 (100.00)		
株)大広西日本	広島県広島市	80	広告業	100.00 (100.00)		
株)中部朝日広告	愛知県名古屋	50	広告業	58.40 (58.40)		
株)朝日エリア・アド	大阪府大阪市	50	広告業	55.96 (55.96)		
株)大広メディアックス	大阪府大阪市	40	広告業	75.00 (75.00)		
株)大広ONES	大阪府大阪市	30	広告業	100.00 (100.00)		
株)ディー・クリエイト	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
株)D & I パートナース	東京都港区	400	広告業	100.00 (100.00)		
大広亞洲有限公司	中国 香港	千HKD 3,500	広告業	100.00 (100.00)		
大広(上海)広告有限公司	中国 上海	千CNY 3,482	広告業	100.00 (100.00)		
大広(北京)広告有限公司	中国 北京	千CNY 14,421	広告業	100.00 (100.00)		
大広(広州)広告有限公司	中国 広州	千CNY 10,847	広告業	100.00 (100.00)		
Daiko Vietnam Co.,LTD.	ベトナム ホーチミン	千VND 11,106,900	広告業	100.00 (100.00)		
<b>(株)読売広告社グループ)</b>						
(連結子会社) 株)読売広告社 (注) 3	東京都港区	1,458	広告業 その他の 事業	100.00		経営指導・資金貸 借関係 役員の兼 任 3名
株)読売クロコム	東京都港区	40	広告業	100.00 (100.00)		
株)読売神奈川広告社	神奈川県横浜市	20	広告業	100.00 (100.00)		
株)読売アドライン	東京都中央区	30	広告業	100.00 (100.00)		
株)タンバリン	東京都港区	10	広告業	100.00 (100.00)		
読売大広(上海)広告有限公司	中国 上海	60	広告業	100.00 (100.00)		
(持分法適用関連会社) 株)デベロッパジャパン	東京都港区	131	広告業	20.00 (20.00)		
<b>(株)博報堂DYメディアパートナーズグループ)</b>						
(連結子会社) 株)博報堂DYメディアパートナ ーズ (注) 3	東京都港区	9,500	広告業	100.00		経営指導・資金貸 借関係 役員の兼 任 1名
株)博報堂DYインターソリュー ションズ	東京都港区	499	広告業	100.00 (100.00)		
株)博報堂DYスポーツマーケティ ング	東京都港区	136	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
株)博報堂DYアドステーション	東京都港区	150	広告業	100.00 (100.00)		

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)ショウゲート	東京都港区	490	広告業	100.00 (100.00)		
(株)Tメモ	東京都港区	100	広告業	90.00 (90.00)		
デジタル・アドバタイジング・コ ンソーシアム(株)(注)3、5	東京都渋谷区	4,031	広告業	53.66 (53.66)		役員の兼任1名
データスタジアム(株)(注)3	東京都世田谷区	1,042	広告業	66.77 (66.77)		
DACビジネスパートナーズ(株)	東京都渋谷区	185	広告業	100.00 (100.00)		
(有)デジタル・アド・テック	東京都渋谷区	68	広告業	100.00 (100.00)		
(株)アド・プロ	東京都渋谷区	65	広告業	100.00 (100.00)		
(株)インターライド	東京都港区	12	広告業	100.00 (100.00)		
(株)スパイア(注)3、5	東京都港区	1,014	広告業	56.62 (56.62)		
(株)テトテ	東京都渋谷区	30	広告業	100.00 (100.00)		
(株)レリバンシー・プラス	東京都渋谷区	100	広告業	51.00 (51.00)		
北京迪愛慈広告有限公司	中国 北京	197	広告業	75.07 (75.07)		
(株)博報堂アイ・スタジオ	東京都江東区	260	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)アイメディアドライブ	東京都渋谷区	241	広告業	80.11 (80.11)		
(持分法適用関連会社) (株)スーパーネットワーク	東京都港区	370	広告業	50.00 (50.00)		
(株)mediba	東京都港区	1,035	広告業	35.81 (35.81)		
(株)広告EDIセンター	東京都中央区	294	広告業	29.85 (29.85)		
(株)F1メディア	東京都港区	104	広告業	34.42 (34.42)		
(株)アイレップ(注)5	東京都渋谷区	536	広告業	25.65 (25.65)		
(その他)						
(連結子会社) (株)博報堂DYトータルサポート	東京都江東区	78	その他の 事業	100.00		資金の貸借関係
(株)博報堂DYキャブコ	東京都港区	80	その他の 事業	100.00		資金の貸借関係
(株)博報堂DYアイ・オー	東京都江東区	70	その他の 事業	100.00		資金の貸借関係 役員の兼任1名
その他	12社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 持分は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
3 特定子会社であります。  
4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合で内数であります。  
5 有価証券報告書提出会社であります。  
6 (株)博報堂および(株)大広については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

	(株)博報堂 (百万円)	(株)大広 (百万円)
(1) 売上高	570,230	121,148
(2) 経常利益	2,285	659
(3) 当期純利益	1,292	498
(4) 純資産額	144,776	9,881
(5) 総資産額	300,864	48,561

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
広告業	9,332 (1,851)
その他の事業	350 (78)
全社(共通)	141 (12)
合計	9,823 (1,941)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
141 (12)	41.8	16.2	9,943

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。  
4 当社従業員は、(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社、(株)博報堂D Yメディアパートナーズ及び(株)博報堂D Yトータルサポートからの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

## (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は(株)博報堂、(株)大広及び(株)読売広告社からの出向者であるため、労働組合は組織されておりません。また、国内連結子会社9社には、各社労働組合が組織されており、組合員数は1,853人です。なお、労使関係は良好で、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、リーマン・ショック以降の急激な景気の落ち込みにより、失業率が高水準で推移するなど厳しい状況が続いておりますが、輸出や個人消費の復調もあり、徐々に回復基調になりつつあります。しかしながら、国内広告業界においては、不況の影響で企業が広告費を絞り込むなか、年後半はやや持ち直しの兆しを見せたものの、2009年度の総広告費が前年同期比二桁の減少となる（ 1 ）等、依然非常に厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、中核会社である株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告会社及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズを中心に、懸命な営業活動を行いました。売上高は9,170億65百万円（前年同期比11.3%減少）と、大幅な減収を余儀なくされました。

一方、これまで注力してきた制作業務内製化や原価管理強化を引き続き推進することで収益性向上に努めたほか、前連結会計年度末より連結子会社となったデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社も寄与し、売上総利益率は約0.7ポイント改善いたしました。加えて、前連結会計年度に引き続きグループをあげて費用削減を徹底した結果、連結範囲の拡大による経費増加や退職給付費用の増加があったにもかかわらず、販管費合計は前年同期比15億99百万円減少いたしました。しかし、これらも大幅な減収の影響を補うには至らず、営業利益は61億36百万円（前年同期比59.1%減少）、経常利益は81億94百万円（前年同期比52.0%減少）と、大幅な減益となりました。

また、特別利益に投資有価証券売却益や事業譲渡益等、合計5億59百万円、特別損失に低料第三種郵便問題に関する和解金や投資有価証券評価損、投資有価証券売却損等、合計26億6百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は61億47百万円（前年同期比21.9%減少）となりました。なお、当期純利益は12億77百万円（前年同期は32億77百万円の損失）と黒字に転換いたしました。

<1> 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 広告業

広告業における売上高は、不況による広告需要減少の影響を受け、マスメディア取引、非マスメディア取引（その他の広告）（ 2 ）ともに扱い高が前年同期を大きく下回り、9,157億84百万円（前年同期比11.3%減少）となりました。

得意先業種（ 2 ）別に見ても、「薬品・医療品」「官公庁・団体」等、一部に前年同期を上回る業種はあったものの、「自動車・関連品」「情報・通信」等多くの業種で前年同期を下回りました。

営業利益につきましては、収益率向上・経費節減で一定の成果を収めたものの、減収の影響が大きく、107億93百万円（同47.0%減少）と大幅な減益となりました。

なお、売上高にはセグメント間振替高を含んでおり、外部顧客への売上高は9,156億82百万円であり、ます。

#### その他の事業

その他の事業では、人材派遣業、不動産賃貸業等を行い、売上高70億35百万円（前年同期比5.1%減少）、営業利益7億44百万円（同72.4%増加）でありました。

なお、売上高にはセグメント間振替高を含んでおり、外部顧客への売上高は13億82百万円であり、ます。

<2> 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本においては、売上高8,944億34百万円（前年同期比11.0%減少）、営業利益117億77百万円（同42.3%減少）でありました。

なお、売上高にはセグメント間振替高を含んでおり、外部顧客への売上高は8,926億36百万円であります。

海外

海外においては、売上高276億89百万円（前年同期比21.9%減少）、営業損失3億円（前年同期は3億52百万円の営業利益）でありました。

なお、売上高にはセグメント間振替高を含んでおり、外部顧客への売上高は244億28百万円でありませ

- （ 1 ） 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）2010年3月分確報によります。
- （ 2 ） 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より177億82百万円増加し、680億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益61億47百万円を計上したほか、売上債権の増減額および仕入債務の増減額等により、253億円の増加（前連結会計年度は145億70百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出25億95百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億60百万円等の投資を行ったほか、定期預金の預入による支出59億26百万円、定期預金の払戻による収入43億15百万円等の結果、42億11百万円の減少（前連結会計年度は67億83百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額23億10百万円等の結果、34億21百万円の減少（前連結会計年度は46億13百万円の減少）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、広範囲かつ多種多様にわたる広告業務サービスの提供を主たる事業としております。事業の種類別セグメントごとの生産及び受注実績については、広告業務サービスの内容、構造、形式等が必ずしも一様でないため、その金額あるいは数量を記載しておりません。

### (2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
広告業(百万円)	1,032,005	915,682
その他の事業(百万円)	1,390	1,382
合計	1,033,396	917,065

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記売上高には、連結手続上消去した内部売上高の金額は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

国内広告市場における総広告費は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響を受け大幅な減少が続いており、先行きについても未だに不透明な状況が続いております。また、デジタルテクノロジーの進展により、全てのメディア上での活動が計測可能になるというメディア環境の構造的変化や、生活者が情報体験のイニシアティブを握っていく「生活者主導社会™」の到来といった変化が生み出され、これらのことが企業のマーケティング活動全体に大きな影響を及ぼしつつあります。さらに、人口減少、高齢化、ライフスタイルの多様化等に象徴される国内市場の成熟化に伴い、企業は今まで以上に効果的かつ効率的なマーケティング・ソリューションを求めてきております。

当社グループは、このような企業の課題・ニーズの変化に対応し、グループ全体の持続的成長を実現するため、昨年11月に、平成26年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定しました。本中期経営計画期間の5年間で長期的な成長に向けて事業構造の転換を実現するための移行期間と捉え、以下の中期基本戦略に則り、重点戦略領域における対応力とグループ経営基盤の強化を行い、中期経営目標の達成に取り組んでおります。

### (1) 中期基本戦略

当社グループは、「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことを中期基本戦略としております。

これまでも当社グループは、企業のマーケティングコミュニケーション活動が、「4マスメディア中心」から「4マスメディアと4マスメディア以外の統合化・最適化」、換言すれば、「マスマーケティングとリレーションシップマーケティングの統合化・最適化」に向かっていると認識してまいりました。このような視点に加えて、デジタルの計測可能性を活用したROI重視のマーケティングとの最適化及びソーシャルメディアなど生活者主導型メディアと既存メディアとの最適な組み合わせ等、生活者の情報体験全体を統合的かつ効果的にデザインすることが必要になっております。それら複雑かつ高度な課題に対して多様なソリューションを提供し、マーケティング活動全体の最適化を図っていくことが、当社グループの目指す「次世代型統合マーケティング・ソリューション」という成長モデルであり、「責任あるパートナーとなる」ための競争優位と考えております。

### (2) 重点戦略領域における対応力の強化

インターネット領域

インターネット領域は、「次世代型統合マーケティング・ソリューション」の展開において極めて重要な領域と捉えております。当社グループでは、従来から当領域の強化に努めてまいりましたが、今後も競争力の強化や外部専門企業との連携・協働を積極的に行ってまいります。

具体的には、昨年2月に連結子会社化したデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社との連携をさらに強化し、インタラクティブマーケティング領域全般での売上拡大を図ります。加えて、外部専門企業とのアライアンス戦略を更に推し進め、対応領域を拡大し、連結での成長を目指します。

また、強化したインターネット領域での対応力をマスメディアとのクロスメディア展開に活かすほか、当社グループが強みとするダイレクトマーケティング領域のノウハウ、ソリューションと融合させ、顧客基盤の一層の磐石化を図ってまいります。さらに、主に販売促進に重心を置き、インターネットを中心にマーケティング活動を展開するクライアントの開拓も推進してまいります。

#### マーケティング/プロモーション領域

企業がコントロールすべきマーケティング活動領域は拡大しており、「次世代型統合マーケティング・ソリューション」の展開において、マーケティング/プロモーション領域の強化も重要な課題と捉えております。

当社グループは、これまでもマーケティング/プロモーション領域の強化に注力し、S P、W E B制作領域等における対応体制を整備してまいりました。今後は、企業のマーケティング活動における商品開発等の「川上領域」、顧客獲得・維持のための「顧客マーケティング領域」等、幅広い領域におけるサービスやその提供体制を整備し、企業のマーケティング活動の多様なニーズに対応してまいります。

また同時に、利益成長に貢献してきた内製化体制の整備を推進し、グループ連結での利益率の更なる向上を図ってまいります。

#### グローバル領域

当社グループでは、中国及びアジア地域市場を特に重要な市場と捉え、これまでも積極的に事業拡大の取り組みを行ってまいりました。今後、国内市場の成熟化に伴い、企業の「グローバルシフト」が加速すると考えられるため、グローバル領域、特に成長著しい中国を中心としたアジア地域での対応力を強化してまいります。

具体的には、「自動車・関連品」、「家電・AV機器」に続く新たな成長業種の取り込み、組織・人材・制度等の現地化対応の整備、国内のナレッジ・ノウハウ・ツール類の積極展開、更には、広告周辺領域における対応力強化等を行い、日系クライアントのマーケティング・パートナーとして顧客基盤の一層の磐石化を図ってまいります。

### (3) グループ経営基盤の強化

当社グループは、経営統合以来、基幹情報システムの統合、間接業務のシェアドサービス会社再編等、グループ経営基盤を強固にすべく様々な施策に取り組んでまいりました。また、オフィスについては、当社及び中核事業会社並びに関係会社の一部を東京都港区赤坂地区に集結させ、「イノベーションの創発拠点」としてグループ競争力の向上を図っております。

今後は、当社グループの事業構造の更なる転換を推進するため、上記「(2)重点戦略領域における対応力の強化」で掲げた3つの重点戦略領域を中心に経営資源を積極的に投入する一方、事業構造の転換に合わせ資源配分の適正化を進め、グループ全体での経営効率向上を図ってまいります。また、成長領域での多様なビジネスに対応するための人材育成、能力開発も強化してまいります。更に、不確実かつ不透明な今後のビジネス環境を考慮し、現在活動中のコスト構造改革の取り組みを継続し、グループ全体で効率化を進めてまいります。

### (4) 中期経営計画における目標

本中期経営計画で掲げた最終年度の数値目標は、以下のとおりです。

- ・連結営業利益：280億円
- ・連結オペレーティング・マージン：16%
- ・連結売上総利益：1,750億円

上記に掲げた中期経営計画の達成に向け、5年間での事業構造転換を確実なものとし、より強固な競



争優位を確立することで、更なる企業価値向上へとつなげてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。当社の株式に関する投資判断は、本項目及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項目に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

##### 経済状況・市場環境の変動

国内企業の広告費の支出は、企業が景況に応じて広告費を調整する傾向にあるため、国内の景気動向に大きく影響を受ける傾向にあります。当社グループの国内売上高は、連結売上高全体に占める割合が非常に高く、国内景況が悪化すると当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、景況の悪化による影響を軽減するため、広範囲の業種にわたる顧客基盤の構築、マーケティング・コミュニケーションサービスの多様化、海外展開等をはかる所存ではありますが、日本経済の回復が遅いもしくは不十分な場合、又は当社グループの対応が十分ではない場合もしくは十分にはかかると影響を軽減できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### 当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループの新聞・雑誌・ラジオ・テレビといったマスメディア広告の売上高は、ここ数年、売上高全体に占める構成比が減少してきているものの、平成22年3月期においても、59%程度と大きなシェアを占めております。また、今後も引き続き、広告主のマーケティング活動に活用され、当社グループの中心的な事業であり続けると認識しております。

一方、インターネット等の新たなメディアを活用した広告は、マスメディア広告などと組み合わせることにより、相乗効果が高まるものと考えられ、広告市場全体の拡大に寄与すると思われれます。

そのため、当社グループは、メディアの構造変化やマーケティング・コミュニケーションサービスの多様化などに対応した施策を随時行っております。しかし、このような施策を迅速かつ十分に行うことができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### 広告業界における取引慣行

マスメディアの広告取引は、広告主からの受注に基づき行いますが、各広告会社は自社の責任で媒体社等と取引を行うのが一般的です。そのため、広告主の倒産等により、広告料金を回収できなかった場合には、広告会社が媒体社や制作会社に媒体料金や制作費を負担することとなります。

また、優良なコンテンツや広告枠を確保する等の目的で事前に広告枠を一定の金額で買取り、自社の裁量により販売する取引を行うこともあります。その場合、広告枠の販売状況にかかわらず媒体社等へ媒体料金の支払いが生じるため、販売状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、広告業界では、慣行上、広告計画や内容の変更に柔軟かつ機動的に対応できるよう契約書を締結することは一般的には行われておりません。当社グループにおいても、継続的な取引関係が成立している広告主との間であっても、個別取引に関する書面は存在するものの、基本契約書等を締結していないことが一般的であります。そのため、広告主との間で明確な契約書を締結していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

なお、欧米では「一業種一社制」（同一業種では一社のみ）の広告主を広告代理店が担当する取引形態）が一般的であり、広告会社の報酬構造や報酬決定方法も異なっております。日本においてはこのような取引形態は一般的ではありませんが、欧米の広告主、広告会社が日本に進出してきている昨今の状況に鑑みると、今後これらの取引形態及び報酬構造や報酬決定方法が日本の広告の取引慣行に影響を与える可能性があります。当社グループにおきましては、こうした動向に対応し、サービス形態の多様化等に努めてきておりますが、今後、取引慣行の動向・変化に適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### 法規制等の導入や変更

広告主の広告活動、メディアにおける広告の掲載・放送方法や内容等、広告会社の事業活動等に関する法令・規制・制度の導入や強化、法令等の解釈の変更等がなされる場合があります。法規制等の導入や強化等に対して当社グループが適切に対応できない場合又は広告主の広告活動が減少する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### 広告主との関係

当社グループと広告主の間は、継続的な取引関係が成立しておりますが、広告主がコスト削減の要請を強める昨今の状況の中で、今後取引関係が解消、縮減等されない保証はなく、また、報酬等の水準は当事者間の合意によるものであり、その水準が今後も保証されるものではありません。もし従前と同様の取引関係が継続されない場合又は従前の取引条件が変更される場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。なお、平成22年3月期における当社グループの上位広告主10社に対する売上高は、当社グループの全売上高の約2割となっております。

#### 媒体社との関係

当社グループの広告事業においては、新聞・雑誌・ラジオ・テレビといったマスメディアの広告に関する事業が主体であるため、主要媒体社からの仕入れの依存度は高くなっております。

当社グループと媒体社では、長年の継続的な取引関係が成立しておりますが、媒体社との取引が継続されない場合又は取引条件等が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### 広告業界における競争状況

わが国の広告業界では、サービスの多様性、対応力、企画力、販売力等の観点から、売上高で上位の広告会社への集中傾向が高く、また上位広告会社を中心に熾烈な競争が行われております。更には、大手の海外広告会社も日本市場に参入してきており、競争がますます激しくなる傾向にあります。

当社グループは、サービスの多様化、企画力、創造的提案力、経験、広告主との長年の継続的な取引関係等により競争上の優位性を確保していく所存ではありますが、今後かかる優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合あるいは競争の激化に伴い報酬が低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### インターネット広告等のニューメディアの進展

近年、インターネット、モバイル等新たな広告メディアの進展も著しく、かかる分野における広告市場は拡大傾向にあります。当社グループといたしましても、早期の段階からインターネットメディアレップ会社であるデジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)の設立に関与し、連携強化に努めていることを含め、積極的な取り組みを行い、また新規メディアと既存メディアを組み合わせた広告戦略を広告主に提案してきております。

しかしながら、インターネット、モバイル等の新しいメディアが、既存のメディアの広告価値を低め、かかる状況に対して広告主等へ広告戦略の構築、推進等の対応を当社グループが適切に提案、実行できない場合又はインターネット、モバイル等の新しいメディアに対する当社グループの事業戦略や取り組みが功を奏しないもしくは十分でない場合には、当社グループのサービスの低下をきたし、もって当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

### 当社グループの事業展開に関するリスク

当社グループは、総合広告会社である(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社及び総合メディア・コンテンツ事業会社である(株)博報堂DYメディアパートナーズの4社並びに4社がそれぞれ所有する広告関連サービスを提供する子会社群等から形成されており、広告主に対しワンストップでのマーケティング・コミュニケーションサービスを提供すべく事業展開をしております。グループ会社を通じた事業展開、すなわちインターネット分野等の特定の事業に特化、注力する会社の設立、買収、資本業務提携等により出資を含むグループ会社関係を構築することについては、出資額あるいは場合によっては出資額を超える損失が発生するリスク、グループの信用低下リスク等を伴う可能性があり、出資会社の事業活動や経営成績によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

### 知的財産権

広告業一般におけると同様、当社グループにおいても、事業活動を行う過程で、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権を侵害してしまうおそれ、また逆に当社グループが所有する知的財産権が侵害されてしまうおそれがあり、当社グループがかかる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

### 人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び競争上の優位性は、優秀な人材の確保に大きく依存します。人材に関しては、新卒者の安定的採用や即戦力となる中途採用の推進により確保をはかり、各職責、能力、市場環境の変化に対応した教育研修等による育成に努めておりますが、何らかの理由により優秀な人材が流出する可能性や人材の確保に支障をきたすおそれもあります。かかる事態が生じた場合、当社グループの競争力に悪影響を与える可能性があります。

### メディア・コンテンツビジネスに関わるリスク

当社グループは、今後もスポーツ等イベントの権利取得や興業、映画製作への投資、アニメ・キャラクター関連番組制作等のコンテンツ関連ビジネスを行ってまいります。しかしながら、メディア・コンテンツビジネスの事業展開には、投資リスクを伴うものもあり、計画通りに進行しない場合又は収益を確保できない場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

### アジア等の海外市場展開

当社グループは、広告主のニーズに応えるため、海外市場（特にアジア）において更なる拠点拡充を含め、積極展開をはかってまいります。これらの事業展開には、海外の事業投資に伴うリスク（為替リスク、カントリーリスク等）、出資額あるいは出資額を超える損失が発生するリスク、グループの信用低下リスク等を伴う可能性があり、計角通りに事業展開ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

### グループ経営基盤に関わるリスク

当社グループは、持株会社体制という枠組みの持つ優位性等、経営統合の相乗効果を最大限活用し、グループ経営基盤の強化に努めてまいります。持株会社統治等の効果が十分発揮されなかった場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、資金運用面においても、グループ内での資金運用、配分の効率化を進めておりますが、その効果が十分に発揮されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

更に、コスト面での統合シナジー実現の施策として、情報システムのグループ内統一化及び間接部門のプロセス業務のグループ共有化を実施しておりますが、この施策が計画通りにいかない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、グループ経営基盤の強化、資金運用の効率化、システム等のグループ内統一化が当社の計画通りに進展したとしても、他の不確定要因により当社グループの財政状態及び経営成績が当社の予想している水準に達する保証はありません。

#### 訴訟等に関わるリスク

当社グループは、現在においてその業績に重大な影響を与え得る訴訟・紛争には関与しておりませんが、様々な要因により今後直接又は間接的に、何らかの訴訟・紛争に関与することとなる可能性は否定できません。当社グループが訴訟・紛争に関与した場合、その経過・結果如何によっては、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

#### 投資有価証券に関わるリスク

当社グループは、投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市況等の変動により評価損を計上する可能性があります。そのほか、投資有価証券については、発行会社の財務状況や今後の見通しなどに鑑み、時価が著しく下落し、その回復が見込めない場合には、減損処理により評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### 退職給付債務に関わるリスク

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その差額は将来にわたって定期的に認識されます。したがって、金利の低下、運用利回りの低下、年金資産の時価の下落等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合には、追加的な退職給付引当金の計上、未認識の過去勤務債務の発生又は将来の退職給付費用の増加により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付に関する会計基準等の設定や変更により、従来の方針を変更した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### 役員等不正行為のリスク

当社グループは、その規模、業務範囲及び活動領域が広範に亘っていることから、日常的に、その役員が法令や社内規定を遵守しているとの確認を得ることはできません。法令及び社内規定の遵守のための様々な取り組みをもってしても、役員等の不正行為を完全に防止できる保証はありません。また、当社グループの取引先等の不正行為への関与が問題となる可能性もあります。平成22年3月期においては、当社連結子会社の社員による低料第三種郵便物の不適正利用が判明し、厳正な社内処分の上、コンプライアンスの強化などの再発防止策を講じておりますが、解決金の支払いによる経営成績への悪影響や広告主との関係への悪影響などが生じました。そのほか、当社グループの役員またはその取引先等により顧客情報その他の機密情報が漏洩したり不正に使用される可能性もあります。これらの役員等不正行為により、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度(平成21年4月1日より平成22年3月31日まで)の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は9,170億65百万円(前年同期比11.3%減少)と、大幅な減収になりました。

サービスの種目別( )にみると、マスメディアの扱いが前年同期比11.3%減少したほか、非マスメディア取引(その他の広告)も前年同期比2.0%減少と前年同期を下回りました。

得意先業種別( )にみると、「薬品・医療用品」、「官公庁・団体」等で前年実績を上回る扱いを獲得したものの、「自動車・関連品」、「情報・通信」、「外食・各種サービス」等多くの業種で前年同期を下回りました。

#### 売上総利益及び営業利益

売上総利益は、前年同期より104億79百万円減少の1,435億79百万円(前年同期比6.8%減少)で、売上高と比較すると減少率は小幅にとどめました。これは、これまで注力してきた制作業務内製化や原価管理強化を引き続き推進することで収益性向上に努めたほか、前連結会計年度末より連結子会社となったデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社も寄与し、売上総利益率が約0.7ポイント改善したことによります。

また、前連結会計年度に引き続きグループをあげて費用削減を徹底した結果、連結範囲の拡大による経費増加や退職給付費用の増加があったにもかかわらず、販管費合計は前年同期比15億99百万円減少いたしました。

それらの結果、営業利益は61億36百万円(前年同期比59.1%減少)となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取利息が前年同期比2億12百万円減少、および為替差益が1億60百万円が減少した一方、保険解約返戻金を4億87百万円計上し、5百万円増加の25億44百万円となりました。

営業外費用は、前年同期比4百万円減少の4億85百万円となりました。

これらの結果経常利益は、前年同期比52.0%減少の81億94百万円となりました。

#### 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益、事業譲渡益等、5億59百万円を計上し、前年同期比9億46百万円減少しました。

特別損失は、低料第三種郵便問題に関する和解金や投資有価証券評価損、投資有価証券売却損等、合計26億6百万円を計上しました。前年同期には64億8百万円の投資有価証券評価損があったので、前年同期と比較すると80億90百万円減少しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比21.9%減少の61億47百万円となりました。

#### 法人税等、少数株主損益及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は合計44億80百万円、少数株主損益は3億89百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は12億77百万円となりました。前年同期は繰延税金資産の取り崩しの影響もあり、32億77百万円の損失でありましたが、当連結会計年度は黒字に転換しております。

( ) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

## (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

## 資産及び負債の主な増減

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末より244億55百万円減少して、4,563億13百万円となりました。

項目別にみると、流動資産は前連結会計年度末より235億70百万円減少し、3,393億57百万円となりました。科目別の前連結会計年度末からの主要な増減としては、現金及び預金が198億92百万円の増加、受取手形及び売掛金が360億18百万円の減少でありました。

固定資産は前連結会計年度末より8億85百万円減少し、1,169億55百万円となりました。項目別にみると、有形固定資産が14億76百万円減少しました。

負債は前連結会計年度末より272億10百万円減少して、2,475億10百万円となりました。科目別の主要な増減としては支払手形及び買掛金が290億82百万円減少しました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より177億82百万円増加し、680億5百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益61億47百万円を計上したほか、売上債権の増減額および仕入債務の増減額等により、253億円の増加（前連結会計年度は145億70百万円の減少）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出25億95百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億60百万円等の投資を行ったほか、定期預金の預入による支出59億26百万円、定期預金の払戻による収入43億15百万円、有価証券の売却による収入34億2百万円、債権信託受益権の純増減額 26億47百万円等の結果、42億11百万円の減少（前連結会計年度は67億83百万円の増加）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額23億10百万円等の結果、34億21百万円の減少（前連結会計年度は46億13百万円の減少）となりました。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己資本比率 (注1)	41.3%	44.0%
流動比率 (注2)	135.7%	142.5%
有利子負債期末残高 (注3) (百万円)	2,679	2,129
フリー・キャッシュ・フロー (注4) (百万円)	7,787	21,088

(注1) 自己資本比率 = (純資産 - 少数株主持分 - 新株予約権) / 総資産 × 100

(注2) 流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

(注3) 有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)

(注4) フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業支援、経営管理機能の充実等を目的として継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等の総額は1,795百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資等について示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	設備投資等の金額(百万円)
広告業	1,657
その他の事業	24
消去又は全社	112
計	1,795

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)		事務所	24 〔503〕		10	34	141 (12)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具及び工具器具備品であります。  
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。  
 3 上記のほか、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は80百万円であります。  
 4 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。



## (2) 国内子会社

## (株)博報堂

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	広告業	事務所	2,807 〔4,685〕		537	3,344	2,762 (439)
関西支社 (大阪府大阪市)	広告業	事務所	109 〔201〕		12	122	181 (42)
九州支社 (福岡県福岡市)	広告業	事務所	35 〔55〕		3	39	60 (18)
中部支社 (愛知県名古屋)	広告業	事務所	17 〔57〕		1	18	62 (13)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具及び工具器具備品であります。  
 2 上記中〔〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。  
 3 上記のほか、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は1,810百万円であります。  
 4 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

## (株)大広

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(本店) (大阪府大阪市)	広告業	事務所	69 〔185〕		26	95	243 (37)
東京本社 (東京都港区)	広告業	事務所	362 〔640〕		55	417	411 (68)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具及び工具器具備品であります。  
 2 上記中〔〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。  
 3 上記のほか、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は173百万円であります。  
 4 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

## (株)読売広告社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	広告業	事務所	219 〔724〕		55	275	460 (3)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具及び工具器具備品であります。  
 2 上記中〔〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。  
 3 上記のほか、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は102百万円であります。  
 4 連結会社間の賃貸借資産につきましては、借手側会社の資産に含めて表示しております。  
 5 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

## (株)博報堂DYメディアパートナーズ

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	広告業	事務所	[ ]		4	4	577 (156)
関西支社 (大阪府大阪市)	広告業	事務所	27 [ ]		3	30	101 (20)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具及び工具器具備品であります。  
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。  
 3 上記のほか、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は30百万円であります。  
 4 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海博報堂広告 有限公司	本社 (中国 上海)	広告業	事務所	2 [ 41]			2	132
Hakuhodo Cheil Inc.	本社 (韓国 ソウル)	広告業	事務所	0 [ 34]		8	8	53

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具及び工具器具備品であります。  
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。  
 3 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,855,810	38,855,810	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 10株
計	38,855,810	38,855,810		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日		38,855,810		10,000		153,538

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	59	22	128	267	12	6,576	7,064	
所有株式数 (単元)	0	695,371	11,319	1,397,637	543,420	992	1,236,652	3,885,391	1,900
所有株式数 の割合(%)	0.00	17.90	0.29	35.97	13.99	0.02	31.83	100.00	

(注) 1. 自己株式290,044株は、「個人その他」に29,004単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人博報児童教育振興会	東京都港区赤坂2丁目11-7	7,060,535	18.17
一般社団法人博政会	東京都中野区	2,027,000	5.21
博報堂DYホールディングス 社員持株会	東京都港区赤坂5丁目3-1	1,461,180	3.76
中本基子	東京都調布市	1,255,000	3.22
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー)サ ブアカウント アメリカン ク ライアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,133,779	2.91
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2	1,122,349	2.88
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,023,050	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	986,680	2.53
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	862,000	2.21
ザ シルチェスター インター ナショナル インベスターズ インターナショナル パリユー エクイティ トラスト (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	C/O SILCHESTER IN TERNATIONAL INVE STORS INC. 780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NY, 10017, USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	704,600	1.81
計		17,636,173	45.38

(注) 1. 前事業年度末では主要株主でなかったザ シルチェスター インターナショナル インベスターズ インターナショナル パリユー エクイティ トラストは当事業年度末現在において主要株主となっております。

2. 平成20年9月9日付でシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから大量保有に係る変更報告書の写しを受領し、平成20年9月4日現在で同社が以下の株式を所有している旨、報告を受けました。しかし、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数を確認することができないため、上記表中ではこれを記載しておりません。

なお、大量保有に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シルチェスター・インター ナショナル・インベスターズ・リ ミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティ エル、ブルトン ストリート 1、タイムアン ドライブビル5階	2,536,120	6.06

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,040		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,563,870	3,856,377	
単元未満株式	普通株式 1,900		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	38,855,810		
総株主の議決権		3,856,377	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂D Yホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	290,040		290,040	0.74
計		290,040		290,040	0.74

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	21	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	290,044		290,044	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

配当につきましては、安定かつ継続して実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定し、業績動向等に不測の事態が発生しない限り、1株当たり50円(注1)を下限にする方針であります。

なお、平成22年の3月期の年間配当額は、1株当たり70円(中間配当額35円)といたしました。

毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会、期末配当においては株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業競争力強化のための支出に対する備えとしております。

(注1) 現在の発行済株式数を前提としております。

(注2) 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、第7期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月10日 取締役会決議	1,349	35.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,349	35.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	10,510	10,780	8,670	6,440	5,250
最低(円)	7,200	6,500	5,130	3,800	4,190

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	4,770	4,530	4,570	4,740	4,490	4,920
最低(円)	4,480	4,190	4,230	4,420	4,260	4,355

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (十株)
取締役会長 (代表取締役)		成田 純 治	昭和15年11月18日	昭和40年8月 株式会社博報堂入社 平成7年2月 同社取締役 平成10年12月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役専務執行役員 平成15年10月 当社取締役 株式会社博報堂代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任) 株式会社博報堂代表取締役会長(現任)	平成22年6月 より1年	686
取締役社長 (代表取締役)		戸 田 裕 一	昭和23年11月12日	昭和47年4月 株式会社博報堂入社 平成13年2月 同社取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成15年10月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 統括担当(経営企画室担当) 株式会社読売広告社取締役 平成18年4月 当社専務取締役 統括担当(経営企画局担当) 株式会社読売広告社取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 統括担当(経営企画局担当) 平成19年4月 当社代表取締役社長 グループ戦略統括担当 平成21年4月 当社代表取締役社長 グループ戦略統括担当、イノベーション推進室担当 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社博報堂代表取締役社長(現任)	平成22年6月 より1年	869
専務取締役 (代表取締役)		沢 田 邦 彦	昭和22年9月2日	昭和46年4月 株式会社博報堂入社 平成14年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役執行役員 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社常務取締役 マネジメント統括担当 株式会社博報堂取締役常務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役 マネジメント統括担当 株式会社博報堂取締役専務執行役員(現任) 平成21年6月 当社代表取締役専務 マネジメント統括担当(現任)	平成22年6月 より1年	384
常務取締役		松 崎 光 正	昭和29年6月11日	昭和52年4月 株式会社博報堂入社 平成17年4月 同社営業統括局長 平成18年4月 同社執行役員 平成20年4月 当社経営企画局長 株式会社博報堂執行役員 平成20年6月 当社取締役 グループ戦略統括担当補佐、経営企画局長 株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ取締役(現任) 平成21年2月 当社取締役 グループ戦略統括担当補佐、経営企画局長 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社取締役(現任) 平成22年4月 当社取締役 グループ戦略統括担当 株式会社博報堂常務執行役員(現任) 平成22年6月 当社常務取締役 グループ戦略統括担当(現任)	平成22年6月 より1年	285

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (十株)
取締役		野 沢 和 彦	昭和30年7月9日	昭和54年4月 株式会社博報堂入社 平成17年2月 当社IR室長 平成18年4月 当社経営企画局長 平成19年6月 当社取締役 グループ戦略統括担当補佐、経営企画局長 株式会社読売広告社取締役(現任) 平成20年2月 当社取締役 グループ戦略統括担当補佐、経営企画局長 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社社外取締役 平成20年4月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局担当)、グループ経理財務局長 株式会社博報堂執行役員 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社社外取締役 平成21年2月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局担当)、グループ経理財務局長 株式会社博報堂執行役員 平成21年4月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局、グループ広報IR室担当)、グループ経理財務局長 株式会社博報堂執行役員 平成22年4月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局、グループ広報・IR室担当)(現任)	平成22年6月より1年	182
取締役	グループ情報システム局長 兼 グループマネジメントサービス推進室長	進 藤 一 馬	昭和26年5月8日	昭和49年4月 株式会社博報堂入社 平成11年6月 同社ナレッジユニット研究開発局長 平成18年4月 同社デジタルソリューションセンター室長 平成19年4月 当社情報システム局長 平成20年4月 当社グループ情報システム局長 平成21年4月 当社グループ情報システム局長兼グループマネジメントサービス推進室長 平成21年6月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐(グループ情報システム局、グループマネジメントサービス推進室担当)、グループ情報システム局長兼グループマネジメントサービス推進室長(現任) 株式会社大広取締役(現任)	平成22年6月より1年	329
取締役		高 野 功	昭和19年7月8日	昭和43年4月 株式会社大広入社 平成12年6月 同社取締役 平成15年6月 同社執行役員 平成16年3月 同社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役(現任) 株式会社大広代表取締役社長(現任)	平成22年6月より1年	390
取締役		中 田 安 則	昭和24年10月11日	昭和47年4月 株式会社読売広告社入社 平成15年4月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役執行役員 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	平成22年6月より1年	568

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (十株)
取締役		大森 壽郎	昭和24年4月11日	昭和47年4月 株式会社博報堂入社 平成14年6月 同社執行役員 平成15年12月 株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ取締役 平成17年6月 同社取締役兼執行役員 平成19年6月 同社常務取締役兼執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年6月 当社取締役(現任) 株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ代表取締役社長(現任)	平成22年6月より1年	347
監査役 (常勤)		保科 伸夫	昭和17年4月28日	昭和41年4月 株式会社博報堂入社 平成11年2月 同社取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成15年10月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 株式会社博報堂取締役 平成18年6月 当社専務取締役 株式会社博報堂取締役 株式会社読売広告社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	平成19年6月より4年	351
監査役 (常勤)		宮地 彰	昭和17年4月10日	昭和42年4月 株式会社博報堂入社 平成10年2月 同社取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成15年10月 同社取締役上席常務執行役員 平成17年6月 同社取締役専務執行役員 平成18年6月 当社取締役 株式会社博報堂取締役専務執行役員 平成19年4月 当社取締役 株式会社博報堂取締役副社長 平成22年4月 当社取締役 株式会社博報堂取締役 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	平成22年6月より4年	551
監査役		北原 弘也	昭和16年2月28日	昭和44年4月 弁護士登録 昭和56年5月 北原法律事務所所長(現任) 平成15年10月 当社監査役(現任)	平成20年6月より4年	-
監査役		饗場 元彦	昭和18年2月11日	昭和46年4月 弁護士登録 昭和50年4月 西村小松友常法律事務所パートナー 昭和53年1月 西村真田法律事務所パートナー 平成8年2月 饗場総合法律事務所代表パートナー(現任) 平成15年10月 当社監査役(現任) 平成15年12月 株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ監査役(現任)	平成20年6月より4年	-
監査役		宮内 忍	昭和22年6月7日	昭和51年9月 公認会計士登録 昭和54年9月 公認会計士宮内忍事務所開所 昭和59年9月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成4年2月 同監査法人代表社員 平成15年7月 あずさ監査法人入所 平成15年9月 同監査法人代表社員 平成16年1月 宮内公認会計士事務所所長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	平成20年6月より4年	-
計						4,943

- (注) 1 監査役北原弘也、饗場元彦、宮内忍の各氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、平成22年6月末分の持株会による取得株式数は、提出日(平成22年6月30日)現在確認ができないため、平成22年5月末現在の実質所有株式数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は中核事業会社である(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社及び(株)博報堂D Yメディアパートナーズ（以下、「中核事業会社」）並びにそれらのグループ会社を統括・管理する持株会社であります。持株会社として当社グループにおける経営の透明性の向上及びコンプライアンス遵守の観点から、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の重要課題として認識しております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、経営の効率性を重視した企業価値の最大化を経営の基本目標と位置付けております。

### (1) コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、取締役の職務の執行が有効かつ効率的に行なわれるとともに、実効性のある監査が適確に行なわれる経営体制を構築すべく、以下の通り、具体的な体制を整備し運用しております。

取締役の職務執行に係る有効性及び効率性の確保に係る体制

当社は定款において取締役の員数を14名以内と定めております。取締役は提出日現在9名で、定期的（原則月2回）又は必要に応じて臨時の取締役会を開催することにより、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、当社及び中核事業会社の業務執行に関する報告を受け、取締役の職務執行の状況の監督を行っております。

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、当社は、株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項として、以下の事項を定款に定めております。

（自己株式の取得）

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

（中間配当）

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

なお、当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

当社は「経営会議」を設置し、予算、中期計画、組織及び投融資案件等、経営上の重要事項について事前審議を行うこととしております。

当社は「統合会議」を設置し、グループ連結業績及び中核事業会社の業績等に係る報告、意見交換を行うことにより、定期的に利益計画の進捗状況を把握・管理することとしております。

当社は、取締役会決議により、取締役の担当職務を明確化するとともに、「組織規程」及び「職務権限規程」を制定し、取締役・使用人の役割分担、業務分掌、指揮命令関係等を明確化しております。

当社は、事業会社の経営管理に関する方針及び方法等の基本的な事項を「事業会社管理規程」に定めることにより、当社グループの総合的な事業の発展及び業績の向上を図っております。

当社は、取締役会の諮問機関である「報酬指名会議」を設置し、中核事業会社における業績評価の共有を前提に、役員任免及び役員報酬の決定に係る審議を行い、その結果を取締役会へ答申することとしております。

## 監査の実効性の確保に係る体制

当社は、定期的（原則月1回）又は必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。監査役は、取締役会の他、重要な会議体へ出席するとともに、取締役との意見交換、中核事業会社等の業務状況の報告を受けること等により、持株会社の監査役としてのグループの視点で取締役の職務執行につき監査を行っております。

当社は、取締役会等において、常勤監査役（2名）及び東京証券取引所の定めにより独立役員として指定している社外監査役（3名）に積極的な意見を求め、客観的かつ中立的な評価・監視の下、経営上の重要事項の意思決定の審議・決議を行っております。

当社及び中核事業会社は内部監査部門を設置し、その監査結果を定期的に監査役に報告する体制をとっております。また、中核事業会社における監査の実施状況等の共有化を通じ、当社グループ全体における内部監査機能の充実、向上を図っております。

### [上記体制を採用する理由]

当社は、監査役会設置会社として、東京証券取引所の定めによる独立役員として指定している社外監査役（3名）による客観的かつ中立的な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証・監視を行うことにより、経営監視が十分に機能するコーポレート・ガバナンス体制を確保しております。また、常勤監査役（2名）は、当社グループの経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、主要な会議体に参加すること等により、経営課題に対するプロセスと結果について客観的な評価を行うなど、経営監視の実効性を高めております。

各監査役とも、取締役及び重要な使用人と適宜意見交換を行うことにより、経営監視の強化に努めており、これら監査役が有する機能を有効に活用しつつ、株主からの付託を受けた監査役による実効性のある経営監視が十分に期待できることから、現状の体制を維持しております。

### リスク管理体制の整備状況

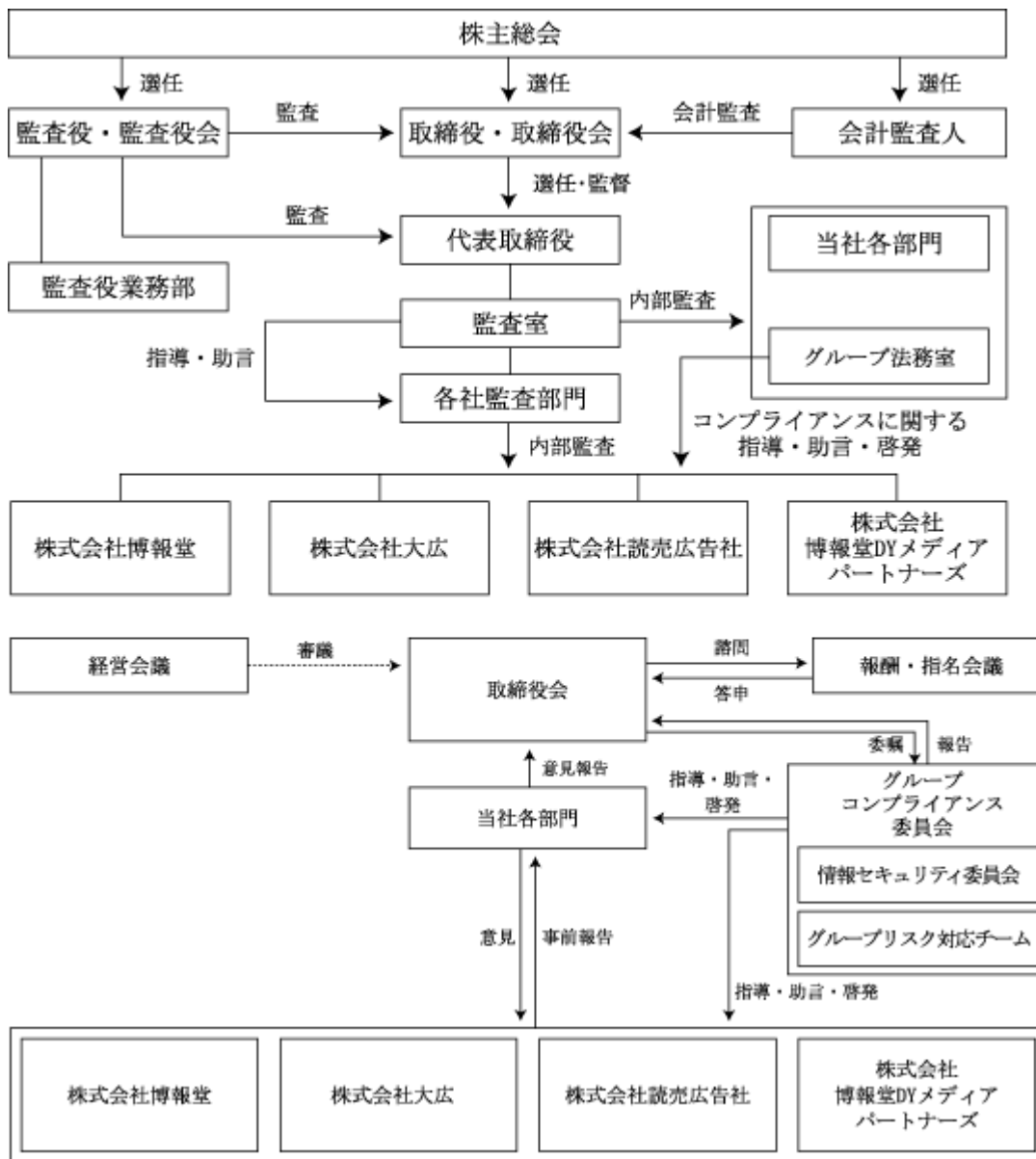
取締役会の委嘱を受け、当社及び中核事業会社の社長を中心に構成される「グループコンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンスに関わる指導、啓発を図っております。「グループコンプライアンス委員会」は、グループ役職員のコンプライアンスマインドの向上、コンプライアンス・企業倫理等の重要事項に関する方針の策定、運営体制の整備、グループ各社におけるコンプライアンス活動の進捗管理、助言、指示、指導等を主な役割としており、適宜、取締役会に対し報告を行っております。

グループ全体を対象としたグループ企業及び役職員の具体的な行動指針となる「博報堂D Yグループ行動規範」を制定しております。

当社は、グループ法務室を設置し、当社グループにおける具体的なコンプライアンスに関する諸施策の立案、実施、指導、啓発及びモニタリングを行っております。さらに、中核事業会社の法務部門や外部機関との連携を図り、各事業会社における事案の検証を行うことにより、一定の牽制機能を確保し、企業の社会的責任やリスクに対する助言を行っております。

当社は、情報管理の不備による信用喪失等の危険を防止するため、「グループコンプライアンス委員会」の下部組織として「情報セキュリティ委員会」を組成し、当社各部門に対し指導、助言等を行うことにより、情報管理体制の整備・改善を推進しております。また、経理・財務関連のリスクを回避するために、関連する諸規程を制定し、経理の適正を確保するとともに、投融資リスクの最小化に努めております。

当社は、重大なリスク事案への不適切な対応による博報堂D Yグループの社会的信用の失墜及び企業価値の多大なる毀損を未然に防止すべく、「グループコンプライアンス委員会」の下部組織として「グループリスク対応チーム」を設置するとともに、「危機管理規程」を制定し、対象となるリスク事案及びリスク対応体制を明確化することにより、リスク事案発生時の迅速かつ適切な対応を強化しております。



#### 情報開示体制の整備状況

当社は事業会社の経営管理に関する基本的な事項を定めた「事業会社管理規程」の中で、情報開示の体制等に係る基本方針を規定しております。併せ、当社及び連結対象子会社において、法定・適時開示情報に係る当社への集約、開示体制等に関する詳細を明文化した情報開示に係る規定を制定しております。

当社に係る法定・適時開示情報をはじめとするIR情報については、社内関連部門を横断する「IR委員会」を設置し、情報の共有を図っております。

主要な連結対象子会社においては、総務・広報部門にIR担当者を置き、各社に関連する法定・適時開示情報を一旦集約する仕組み・体制をとっております。IR担当者は、集約された法定・適時開示情報をはじめとするIR情報を、速やかに当社のグループ広報・IR室IRグループへ書面を以って連絡することとしており、グループ広報・IR室IRグループでは当該情報について開示の要否を検討の上、情報取扱責任者に上程しております。

また、投融资事項や経営管理にかかる重要事項等のうち、事前に当社に対して協議を要する事項についても、主要な連結対象子会社に関する重要情報として、当社において一元管理をしております。

これら企業グループ内の重要情報の共有、グループとしてのIR方針の決定並びにそれに係る重要事項の協議の場として、グループを横断する「グループIR委員会」を設置し、円滑なグループIR活動の実現を図っております。

当社において、取締役又はそれに準ずる役職者のうちから選任する情報取扱責任者が当社グループを一元的に代表し、情報開示事項の社内管理、情報の更新及び訂正の必要性を判断し、適時開示を担当するとともに、非開示情報の取扱いについて社長へ適宜相談・提言を行っております。

一方、主要な連結対象子会社においては、取締役又はそれに準ずる者のうちから、情報管理責任者を選任しております。各社の情報管理責任者は、重要情報の社内管理に関する統括責任を負い、重要情報の管理・報告体制の構築、維持のために、適宜・適切な措置を講ずるものとしております。

## (2) 内部監査及び監査役監査の組織・人員等

当社グループは、当社及び中核事業会社各社に内部監査部門を設置し、内部監査部門において策定される監査方針に基づき、年度監査計画を策定し内部監査を実施しております。中核事業会社における監査結果は、当社の内部監査部門に集約され、監査役にも定期的に報告されております。

当社は、あずさ監査法人に会計監査を委嘱しており、会計監査人による監査が適宜実施されております。監査役と会計監査人は、各々の年度監査計画に基づいて計画的な監査を実施し、監査役は監査の方法と結果についての報告を求めるとともに意見交換を行っております。

当社は、監査役監査の実効性を高めるため、監査役の職務を補助する組織として監査役業務部を設置し、監査役が行う監査業務の補佐及び監査役会事務局業務を行っております。

当社は、取締役会の他、その他重要会議体への監査役の出席を求めるとともに、会社の業務の状況を担当部門により監査役へ定期的に報告しております。

監査役、会計監査人、内部監査部門の3者の活動の実効性、効率性の向上、充実を図るため、四半期に1回程度相互の連絡会を実施し、監査方針・計画及び監査結果の共有化を図っております。

常勤監査役である保科伸夫氏は、当社の経理・財務担当取締役を経験しており、また、社外監査役である宮内忍氏は公認会計士の資格を有しており、ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (3) 社外監査役について

当社は、弁護士又は公認会計士として培われた高度な法律知識、財務又は会計に関する高度な専門知識と豊富な経験を有し、独立かつ中立の立場から当社の監査業務を適切に遂行していただけるとの判断から、社外監査役を選任しております。

当社の監査役は5名で、うち3名は東京証券取引所の定めにより独立役員として指定している社外監査役であります。

社外監査役に対して、常勤監査役が定期的に、さらに、各取締役、各部門及び監査役業務部が都度、報告し情報共有を行っております。

社外監査役（3名）と当社の間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役である饗場元彦氏は、当社の子会社である株式会社博報堂D Yメディアパートナーズの社外監査役を兼任しております。

## (4) 会計監査人の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 公認会計士 高波博之  
公認会計士 浜村和則  
公認会計士 田島祥朗

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 13名、その他 14名



## (5) 役員報酬の内容

## 報酬等の決定方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬制度は、継続的な企業価値の向上と当社グループの業績向上へのインセンティブとして機能することを基本方針として設計しております。また、報酬等の水準につきましては、上場会社を中心とした他社の報酬水準等を勘案のうえ、当社役員の役割と責任に見合った水準を設定することとしております。

取締役の報酬等につきましては、「基本報酬」、「賞与」及び「退職慰労金」によって構成しております。「基本報酬」につきましては、役位及び職務に応じて決定しております。「賞与」につきましては、利益水準及び各種経営指標の達成度等を総合的に勘案の上、決定しております。また「退職慰労金」につきましては、在任1年ごとに月例支給額及び業績等を勘案のうえ定めた金額を在任期間中積み立て、これに基本額を加算した金額を基礎として、在任中に功労等のある場合は一定の加算または減算の上、退任時に支給することとしております。なお、かかる方針につきましては、取締役会において決定しております。

監査役の報酬等につきましては、「基本報酬」及び「退職慰労金」によって構成しております。「基本報酬」につきましては、常勤・非常勤の別、経験、見識及び役割等に応じて決定しております。「退職慰労金」につきましては、常勤の監査役を対象としており、在任1年ごとに月例支給額及び在任期間を勘案して定めた金額を在任期間中積み立て、これに基本額を加算した金額を基礎として、在任中に功労等のある場合は一定の加算または減算の上、退任時に支給することとしております。なお、かかる方針につきましては、監査役の協議により決定しております。

## 取締役及び監査役の報酬等の総額

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額					
		基本報酬		賞与		役員退職慰労引当金繰入額	
		人員 (名)	総額 (百万円)	人員 (名)	総額 (百万円)	人員 (名)	総額 (百万円)
取締役7名	233	7	183			7	49
監査役(社外監査役を除く)2名	41	2	38			2	3
社外監査役3名	27	3	27				
合計	302	12	249			9	52

## (6) 政策目的で保有する株式について

## 投資有価証券に区分される株式(投資株式)のうち純投資目的以外の目的で保有する株式

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
6銘柄	6,499百万円

## 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式

## (特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷株	621	784	取引関係維持強化のため
合計	621	784	

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	151	-	134	
連結子会社	140	24	188	
計	291	24	322	

## 【その他重要な報酬の内容】

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、当社連結財務諸表作成のためのレビューと現地法定監査業務の対価として報酬を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンスに係る業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 54,977	2 74,870
受取手形及び売掛金	269,459	233,440
有価証券	2 3,685	3,019
金銭債権信託受益権	2,700	5,382
たな卸資産	3 12,624	3 6,737
短期貸付金	1,009	1,093
繰延税金資産	6,153	6,190
その他	12,886	9,814
貸倒引当金	569	1,191
流動資産合計	362,928	339,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,556	17,143
減価償却累計額	7,470	8,006
建物及び構築物（純額）	10,086	9,136
土地	9,530	9,247
その他	5,167	5,299
減価償却累計額	3,054	3,430
その他（純額）	2,113	1,869
有形固定資産合計	21,730	20,253
無形固定資産		
ソフトウェア	4,296	3,144
のれん	1,359	2,245
その他	1,752	1,780
無形固定資産合計	7,408	7,170
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 46,330	1, 2 49,981
長期貸付金	809	728
前払年金費用	14,274	13,565
繰延税金資産	7,922	6,762
その他	1 23,445	1 22,392
貸倒引当金	4,081	3,899
投資その他の資産合計	88,701	89,530
固定資産合計	117,840	116,955
資産合計	480,768	456,313

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,548	211,466
短期借入金	2,413	1,994
1年内返済予定の長期借入金	173	81
未払費用	5,148	5,527
未払法人税等	1,694	2,530
賞与引当金	10,710	9,489
役員賞与引当金	67	62
債務保証損失引当金	50	50
その他	6,633	6,930
流動負債合計	267,439	238,131
固定負債		
長期借入金	93	53
退職給付引当金	4,254	5,934
役員退職慰労引当金	1,859	2,045
その他	1,072	1,345
固定負債合計	7,280	9,378
負債合計	274,720	247,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	104,583	103,546
自己株式	1,972	1,972
株主資本合計	201,505	200,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,744	1,589
為替換算調整勘定	1,433	1,168
評価・換算差額等合計	3,177	421
新株予約権	93	126
少数株主持分	7,627	7,786
純資産合計	206,048	208,802
負債純資産合計	480,768	456,313

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,033,396	917,065
売上原価	4 879,337	4 773,485
売上総利益	154,059	143,579
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	56,132	58,723
退職給付費用	2,758	5,816
賞与引当金繰入額	10,461	9,053
役員退職慰労引当金繰入額	379	396
役員賞与引当金繰入額	57	67
のれん償却額	8 934	519
貸倒引当金繰入額	1,132	725
その他	67,187	62,140
販売費及び一般管理費合計	139,042	137,443
営業利益	15,016	6,136
営業外収益		
受取利息	401	188
受取配当金	697	629
持分法による投資利益	537	643
保険解約返戻金	-	487
その他	902	595
営業外収益合計	2,539	2,544
営業外費用		
支払利息	109	63
投資事業組合運用損	245	251
その他	134	171
営業外費用合計	490	485
経常利益	17,065	8,194
特別利益		
固定資産売却益	1 1,437	1 10
投資有価証券売却益	68	199
ゴルフ会員権売却益	-	35
持分変動利益	-	114
事業譲渡益	-	196
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	1,506	559

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 37
固定資産除却損	3 196	3 141
減損損失	5 286	5 235
投資有価証券売却損	208	401
関係会社株式売却損	0	0
投資有価証券評価損	6,408	518
のれん償却額	8 1,665	-
たな卸資産評価損	900	-
事務所移転費用	193	105
賃貸借契約解約損	612	-
特別退職金	88	371
和解金	-	683
その他	4, 6, 7 136	6, 7 112
特別損失合計	10,697	2,606
税金等調整前当期純利益	7,874	6,147
法人税、住民税及び事業税	3,802	4,743
法人税等調整額	7,075	262
法人税等合計	10,878	4,480
少数株主利益	272	389
当期純利益又は当期純損失( )	3,277	1,277

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	88,894	88,894
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	0
当期末残高	88,894	88,894
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	111,987	104,583
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,192	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,278	2,313
当期純利益又は当期純損失( )	3,277	1,277
連結範囲の変動	342	-
<b>当期変動額合計</b>	6,212	1,036
当期末残高	104,583	103,546
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,972	1,972
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	1,972	1,972
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	208,910	201,505
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,192	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,278	2,313
当期純利益又は当期純損失( )	3,277	1,277
連結範囲の変動	342	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
<b>当期変動額合計</b>	6,212	1,036
当期末残高	201,505	200,468



	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,416	1,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,160	3,334
当期変動額合計	3,160	3,334
当期末残高	1,744	1,589
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	737	1,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,170	265
当期変動額合計	2,170	265
当期末残高	1,433	1,168
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,153	3,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,331	3,599
当期変動額合計	5,331	3,599
当期末残高	3,177	421
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	32
当期変動額合計	93	32
当期末残高	93	126
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,009	7,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,617	159
当期変動額合計	4,617	159
当期末残高	7,627	7,786
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	214,074	206,048
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,192	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,278	2,313
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,277	1,277
連結範囲の変動	342	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	620	3,791
当期変動額合計	6,833	2,754
当期末残高	206,048	208,802

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,874	6,147
減価償却費	4,278	4,268
減損損失	286	235
のれん償却額	2,600	519
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,246	1,220
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	256	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,030	1,673
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	56	185
貸倒引当金の増減額（ は減少）	713	427
受取利息及び受取配当金	1,099	818
支払利息	109	63
為替差損益（ は益）	19	6
持分法による投資損益（ は益）	537	643
持分変動損益（ は益）	-	114
関係会社株式売却損益（ は益）	0	0
投資有価証券売却損益（ は益）	140	201
投資有価証券評価損益（ は益）	6,408	528
固定資産売却損益（ は益）	1,436	27
固定資産除却損	171	99
売上債権の増減額（ は増加）	27,770	36,952
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,458	5,963
仕入債務の増減額（ は減少）	54,385	29,722
前払年金費用の増減額（ は増加）	1,087	708
その他	4,693	2,559
小計	9,824	28,044
利息及び配当金の受取額	1,516	1,219
利息の支払額	100	62
法人税等の支払額	6,162	3,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,570	25,300

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,658	5,926
定期預金の払戻による収入	10,105	4,315
有価証券の取得による支出	95	1,224
有価証券の売却による収入	808	3,402
有形固定資産の取得による支出	6,857	465
有形固定資産の売却による収入	2,142	225
無形固定資産の取得による支出	2,304	824
投資有価証券の取得による支出	5,840	2,595
投資有価証券の売却による収入	723	1,461
出資金の払込による支出	77	258
出資金の回収による収入	15	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 1,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 4,920	169
敷金の差入による支出	543	364
敷金の回収による収入	8,916	524
短期貸付金の増減額（ は増加）	34	29
長期貸付けによる支出	42	67
長期貸付金の回収による収入	151	157
債権信託受益権の増減額（ は増加）	2,681	2,647
その他	138	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,783	4,211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	215	431
長期借入金の返済による支出	306	173
社債の償還による支出	770	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26	39
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	3,273	2,310
少数株主への配当金の支払額	31	493
少数株主からの払込みによる収入	10	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,613	3,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,432	115
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,832	17,782
現金及び現金同等物の期首残高	63,358	50,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	697	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 50,222	<sup>1</sup> 68,005

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 93社 主要な連結子会社名「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、(株)博報堂キャスティング&amp;エンタテインメント、外4社は新規設立のため、Hakuhodo Malaysia Sdn. Bhd.、外6社は重要性が増したため、(株)東京サーベイ・リサーチ、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)、外10社は持分取得により連結の範囲に加えております。これらのほか、(株)盛岡博報堂は非連結子会社であった(株)ピバ横丁ドットコムを吸収合併いたしました。 また、(株)博報堂アドダムは連結子会社である(株)博報堂プロダクツに、(株)大広ブランドデザインは連結子会社である(株)大広に、(株)ナップス及び(株)ディ・エス・ピイは(株)大広ONE S (旧(株)大広クリエイティブ・アンド・パートナーズ)に、(株)大広京都及び(株)大広神戸は(株)大広関西(旧(株)近畿広告社)に、(株)読売企画は連結子会社である(株)読売広告社に、それぞれ吸収合併されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ダビック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 96社 主要な連結子会社名「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、(株)タンバリンは新規設立のため、Group Nexus/H Ltd.、Mendelsohn Zien Advertising LLC.、外4社は持分取得により連結の範囲に加えております。 また、Thai Hakuhodo Co.Ltd.および(株)博報堂エルグは清算により、MJW Advertising Brisbane Pty. Ltd.は、持分譲渡により連結の範囲から除外しているほか、(株)エルゴ・ブレインズは連結子会社である(株)インタースパイアに吸収合併され、(株)スパイアに社名を変更しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ダビック (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 (会社の名称) ㈱ダビック</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 26社 (主要な会社等の名称) ㈱スーパーネットワーク、㈱アドスタッフ博報堂、ジー・プラン㈱、㈱シーイー・エイチ、㈱広告EDIセンター、㈱F1メディア、㈱mediba、Mendelsohn   Zien Advertising, LLC、DAMM &amp; BIERBAUM Agentur fur Marketing und Kommunikation GmbH、Group Nexus/H Ltd.、Percept/H Pvt. Ltd.、上海广告有限公司、comON21 Co.,Ltd.、広東省広博報堂广告有限公司、TBWA \ HAKUHODO China Ltd.、(有)ペコラインク Tequila HakuHodo Ltd.、外6社は重要性が増加したため、㈱デベロップジャパン、㈱アイ・エム・ジェイは持分取得のため、それぞれ持分法の適用対象としております。 なお、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱、㈱スパイスボックスは当連結会計年度末より連結子会社となったため、㈱関西どっとコムは持分を譲渡したため、持分法の適用対象から除いております。また、㈱エビデンスラボは実質的に同社の経営に影響を及ぼしていないと認められるため、当連結会計年度末より持分法の適用対象から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 Foresight Research Co., Ltd. Media Intelligence Co., Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 32社 (主要な会社等の名称) ㈱スーパーネットワーク、㈱アドスタッフ博報堂、ジー・プラン㈱、㈱シーイー・エイチ、㈱広告EDIセンター、㈱F1メディア、㈱mediba、DAMM &amp; BIERBAUM Agentur fur Marketing und Kommunikation GmbH、Percept/H Pvt. Ltd.、上海广告有限公司、comON21 Co.,Ltd.、広東省広博報堂广告有限公司、TBWA \ HAKUHODO China Ltd. SPA HakuHodo Advertising Co. Ltd.外1社は新規設立のため、㈱アイレップ外7社は持分取得のため、それぞれ持分法の適用対象としております。 なお、Group Nexus/H Ltd.、Mendelsohn Zien Advertising LLC.、外1社は持分追加取得により連結子会社となったため、(有)ペコラインクは持分を譲渡したため、持分法の適用対象から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 Foresight Research Co., Ltd. Media Intelligence Co., Ltd. (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>在外持分法適用会社の決算日は12月31日でありますので、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)シーイー・エイチの決算日は9月30日ではありますが、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの仮決算数値を使用しております。</p>	<p>(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>在外持分法適用会社の決算日は12月31日でありますので、平成21年1月1日から平成21年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)シーイー・エイチの決算日は9月30日ではありますが、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの仮決算数値を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)及びその連結子会社については、平成21年2月28日における仮連結決算数値を使用しております。</p> <p>在外連結子会社の決算日は12月31日でありますので、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、決算日の翌日から連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)及びその連結子会社については、平成22年2月28日における仮連結決算数値を使用しております。</p> <p>在外連結子会社の決算日は12月31日でありますので、平成21年1月1日から平成21年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、決算日の翌日から連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引の評価基準 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益は210百万円、税金等調整前当期純利益は1,110百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引の評価基準 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年～17年)による定率法(一部の連結子会社では定額法)により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年～7年)による定額法により発生時から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括して費用処理しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員(退職給付制度上従業員とみなされる者を除く。)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 保証債務に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は4,786百万円であります。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭 債権債務及び 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスク及び金利変動リスクを回避しリスク管理を効率的に行うことを目的として、社内ルールに基づき為替予約取引と金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価を代替しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭 債権債務及び 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスクを回避しリスク管理を効率的に行うことを目的として、社内ルールに基づき為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 創立費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに投資効果の発現する期間を判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数の見積りが困難なものについては原則5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ57百万円減少しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて記載しておりました「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用損」は26百万円であります。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,268百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>868百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,268百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	868百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>6,041百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,052百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,041百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	1,052百万円								
投資有価証券(株式)	5,268百万円																				
投資その他の資産																					
その他(出資金)	868百万円																				
投資有価証券(株式)	6,041百万円																				
投資その他の資産																					
その他(出資金)	1,052百万円																				
<p>2 担保資産及び担保付債務 定期預金877百万円及び有価証券1百万円を取引保証金の代用として差し入れております。また、投資有価証券10百万円を営業保証金等として差し入れております。</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 定期預金518百万円を取引保証金の代用として差し入れております。また、投資有価証券10百万円を営業保証金等として差し入れております。</p>																				
<p>3 たな卸資産 当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。</p>	<p>3 たな卸資産 同左</p>																				
<p>4 偶発債務 (1) 従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が535百万円あります。 (2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Percept/H Pvt. Ltd. (INR 99,000千)</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>comON21 Co., Ltd. (KRW 2,260,000千)</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>Media Intelligence Co.,Ltd. (THB 30,000千)</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>Yonhap TV News (KRW 45,000千)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431百万円</td> </tr> </table>	Percept/H Pvt. Ltd. (INR 99,000千)	191百万円	comON21 Co., Ltd. (KRW 2,260,000千)	159百万円	Media Intelligence Co.,Ltd. (THB 30,000千)	78百万円	Yonhap TV News (KRW 45,000千)	3百万円	合計	431百万円	<p>4 偶発債務 (1) 従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が451百万円あります。 (2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Percept/H Pvt. Ltd. (INR 99,300千)</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>comON21 Co., Ltd. (KRW 3,310,000千)</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>Media Intelligence Co.,Ltd. (THB 30,000千)</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>Yonhap TV News (KRW 45,000千)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563百万円</td> </tr> </table>	Percept/H Pvt. Ltd. (INR 99,300千)	205百万円	comON21 Co., Ltd. (KRW 3,310,000千)	272百万円	Media Intelligence Co.,Ltd. (THB 30,000千)	82百万円	Yonhap TV News (KRW 45,000千)	3百万円	合計	563百万円
Percept/H Pvt. Ltd. (INR 99,000千)	191百万円																				
comON21 Co., Ltd. (KRW 2,260,000千)	159百万円																				
Media Intelligence Co.,Ltd. (THB 30,000千)	78百万円																				
Yonhap TV News (KRW 45,000千)	3百万円																				
合計	431百万円																				
Percept/H Pvt. Ltd. (INR 99,300千)	205百万円																				
comON21 Co., Ltd. (KRW 3,310,000千)	272百万円																				
Media Intelligence Co.,Ltd. (THB 30,000千)	82百万円																				
Yonhap TV News (KRW 45,000千)	3百万円																				
合計	563百万円																				
<p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 3百万円 受取手形裏書譲渡高 -</p>	<p>5</p>																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	土地	1,418百万円	その他(車両運搬具)	6百万円	その他(工具器具備品)	1百万円	計	1,437百万円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	土地	0百万円	その他(車両運搬具)	2百万円	その他(工具器具備品)	4百万円	計	10百万円								
建物及び構築物	8百万円																												
土地	1,418百万円																												
その他(車両運搬具)	6百万円																												
その他(工具器具備品)	1百万円																												
計	1,437百万円																												
建物及び構築物	2百万円																												
土地	0百万円																												
その他(車両運搬具)	2百万円																												
その他(工具器具備品)	4百万円																												
計	10百万円																												
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	その他(車両運搬具)	0百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	計	0百万円	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	土地	1百万円	その他(車両運搬具)	0百万円	その他(工具器具備品)	13百万円	無形固定資産		ソフトウェア	9百万円	計	37百万円						
建物及び構築物	0百万円																												
その他(車両運搬具)	0百万円																												
その他(工具器具備品)	0百万円																												
計	0百万円																												
建物及び構築物	12百万円																												
土地	1百万円																												
その他(車両運搬具)	0百万円																												
その他(工具器具備品)	13百万円																												
無形固定資産																													
ソフトウェア	9百万円																												
計	37百万円																												
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75百万円	その他(工具器具備品)	92百万円	無形固定資産		ソフトウェア	28百万円	その他	0百万円	計	196百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(機械装置)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	106百万円	その他(機械装置)	0百万円	その他(車輛運搬具)	0百万円	その他(工具器具備品)	25百万円	無形固定資産		ソフトウェア	5百万円	その他	3百万円	計	141百万円
建物及び構築物	75百万円																												
その他(工具器具備品)	92百万円																												
無形固定資産																													
ソフトウェア	28百万円																												
その他	0百万円																												
計	196百万円																												
建物及び構築物	106百万円																												
その他(機械装置)	0百万円																												
その他(車輛運搬具)	0百万円																												
その他(工具器具備品)	25百万円																												
無形固定資産																													
ソフトウェア	5百万円																												
その他	3百万円																												
計	141百万円																												
<p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> </table>	売上原価	210百万円	特別損失	900百万円	<p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td></td> </tr> </table>	売上原価	478百万円	特別損失																					
売上原価	210百万円																												
特別損失	900百万円																												
売上原価	478百万円																												
特別損失																													

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは収益性の著しく低下した以下の広告事業用資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（286百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>広告事業用</td> <td>建物及び構築物</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、土地の正味売却価額については、主として固定資産税評価額を基礎に、また建物及び構築物の使用価値は処分により生じると予想されるキャッシュ・フローの現在価値を基礎に評価しております。</p> <p>6 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額16百万円が含まれております。</p> <p>8 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成19年 3月29日 会計制度委員会第7号）第32項の規定に基づき、のれんを償却しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	広告事業用	建物及び構築物	284百万円	その他	遊休地	土地	1百万円	ゴルフ会員権評価損	133百万円	ゴルフ会員権売却損	2百万円	計	136百万円	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは収益性の著しく低下した以下の広告事業用資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（235百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>広告事業用</td> <td>土地、建物及び構築物 その他有形固定資産、ソフトウェア、のれん</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については、主として売却予定額を基礎に、また使用価値は処分により生じると予想されるキャッシュ・フローの現在価値を基礎に評価しております。</p> <p>6 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算損</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所設備早期償却</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額 23百万円が含まれております。</p> <p>8</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	広告事業用	土地、建物及び構築物 その他有形固定資産、ソフトウェア、のれん	232百万円	その他	遊休地	土地	3百万円	ゴルフ会員権評価損	59百万円	ゴルフ会員権売却損	1百万円	関係会社清算損	13百万円	事務所設備早期償却	37百万円	計	112百万円
地域	主な用途	種類	減損損失																																						
首都圏	広告事業用	建物及び構築物	284百万円																																						
その他	遊休地	土地	1百万円																																						
ゴルフ会員権評価損	133百万円																																								
ゴルフ会員権売却損	2百万円																																								
計	136百万円																																								
地域	主な用途	種類	減損損失																																						
首都圏	広告事業用	土地、建物及び構築物 その他有形固定資産、ソフトウェア、のれん	232百万円																																						
その他	遊休地	土地	3百万円																																						
ゴルフ会員権評価損	59百万円																																								
ゴルフ会員権売却損	1百万円																																								
関係会社清算損	13百万円																																								
事務所設備早期償却	37百万円																																								
計	112百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	38,855,810	-	-	38,855,810
自己株式				
普通株式	289,934	142	-	290,076

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加142株は、単元未満株式の買取りによる増加89株、及び新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分53株であります。

## 2 新株予約権等に関する事項

連結子会社における当連結会計年度末残高 93百万円

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会において次の通り決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,542百万円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月30日

平成20年11月13日開催当社取締役会において次の通り決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当の総額	1,735百万円
1株当たり配当額	45円
基準日	平成20年9月30日
効力発生日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの  
平成21年6月29日開催定時株主総会において次の通り決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当の総額	964百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	38,855,810	-	-	38,855,810
自己株式				
普通株式	290,076	21	53	290,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少53株は、売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2 新株予約権等に関する事項

連結子会社における当連結会計年度末残高 126百万円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月29日の定時株主総会において次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	964百万円
1株当たり配当額	25円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

平成21年11月10日開催当社取締役会において次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当の総額	1,349百万円
1株当たり配当額	35円
基準日	平成21年9月30日
効力発生日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの  
平成22年6月29日開催定時株主総会において次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当の総額	1,349百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	35円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月30日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">54,977百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,685百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,663百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,942百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF、FFF、及び公社債投信以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,498百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,222百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (デジタル・アドバイザーズ・コンソーシアム株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,134百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,120百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,254百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,108百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,419百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	54,977百万円	有価証券	3,685百万円	計	58,663百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,942百万円	MMF、FFF、及び公社債投信以外の有価証券	3,498百万円	現金及び現金同等物	50,222百万円	流動資産	11,134百万円	固定資産	4,120百万円	資産合計	15,254百万円	流動負債	5,108百万円	固定負債	311百万円	負債合計	5,419百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">74,870百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,019百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,890百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,051百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF、FFF、及び公社債投信以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,833百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,005百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (Mendelsohn Zien Advertising LLC.)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,495百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,023百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490百万円</td> </tr> </table> <p>(Group Nexus/H Ltd.)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149百万円</td> </tr> </table> <p>(データスタジアム株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221百万円</td> </tr> </table> <p>(株)アイメディアドライブ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	74,870百万円	有価証券	3,019百万円	計	77,890百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,051百万円	MMF、FFF、及び公社債投信以外の有価証券	2,833百万円	現金及び現金同等物	68,005百万円	流動資産	527百万円	固定資産	1,495百万円	資産合計	2,023百万円	流動負債	471百万円	固定負債	18百万円	負債合計	490百万円	流動資産	309百万円	固定資産	308百万円	資産合計	618百万円	流動負債	146百万円	固定負債	2百万円	負債合計	149百万円	流動資産	691百万円	固定資産	223百万円	資産合計	915百万円	流動負債	221百万円	固定負債		負債合計	221百万円	流動資産	122百万円	固定資産	33百万円	資産合計	155百万円	流動負債	124百万円	固定負債		負債合計	124百万円
現金及び預金	54,977百万円																																																																																				
有価証券	3,685百万円																																																																																				
計	58,663百万円																																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,942百万円																																																																																				
MMF、FFF、及び公社債投信以外の有価証券	3,498百万円																																																																																				
現金及び現金同等物	50,222百万円																																																																																				
流動資産	11,134百万円																																																																																				
固定資産	4,120百万円																																																																																				
資産合計	15,254百万円																																																																																				
流動負債	5,108百万円																																																																																				
固定負債	311百万円																																																																																				
負債合計	5,419百万円																																																																																				
現金及び預金	74,870百万円																																																																																				
有価証券	3,019百万円																																																																																				
計	77,890百万円																																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,051百万円																																																																																				
MMF、FFF、及び公社債投信以外の有価証券	2,833百万円																																																																																				
現金及び現金同等物	68,005百万円																																																																																				
流動資産	527百万円																																																																																				
固定資産	1,495百万円																																																																																				
資産合計	2,023百万円																																																																																				
流動負債	471百万円																																																																																				
固定負債	18百万円																																																																																				
負債合計	490百万円																																																																																				
流動資産	309百万円																																																																																				
固定資産	308百万円																																																																																				
資産合計	618百万円																																																																																				
流動負債	146百万円																																																																																				
固定負債	2百万円																																																																																				
負債合計	149百万円																																																																																				
流動資産	691百万円																																																																																				
固定資産	223百万円																																																																																				
資産合計	915百万円																																																																																				
流動負債	221百万円																																																																																				
固定負債																																																																																					
負債合計	221百万円																																																																																				
流動資産	122百万円																																																																																				
固定資産	33百万円																																																																																				
資産合計	155百万円																																																																																				
流動負債	124百万円																																																																																				
固定負債																																																																																					
負債合計	124百万円																																																																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他 (機械装置)	18	3	14	その他 (機械装置)	18	6	11
その他 (車両運搬具)	29	20	8	その他 (車両運搬具)	18	14	4
その他 (工具器具備品)	3,766	2,208	1,557	その他 (工具器具備品)	2,131	1,268	862
ソフトウェア	1,333	1,067	265	ソフトウェア	545	369	176
合計	5,146	3,300	1,846	合計	2,713	1,658	1,055
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 830百万円				1年内 496百万円			
1年超 1,085百万円				1年超 581百万円			
合計 1,916百万円				合計 1,077百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,205百万円				支払リース料 776百万円			
減価償却費相当額 1,071百万円				減価償却費相当額 718百万円			
支払利息相当額 56百万円				支払利息相当額 33百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料(解約不能のもの)				未経過リース料(解約不能のもの)			
1年内 336百万円				1年内 222百万円			
1年超 258百万円				1年超 198百万円			
合計 595百万円				合計 420百万円			

## (金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況及び金融市場の状況を鑑み、資金運用については安全性、流動性を重視した金融資産を購入し、また資金調達については安定性、経済性、機動性に配慮した手段を採用しております。デリバティブ取引については、実需が伴う取引をヘッジ対象として、かつその元本・期間の範囲内に限って実施しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替リスクに晒されております。原則として、外貨建ての営業債務から生じる損益により、そのリスクは減殺されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債権及び、当社グループの業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループの営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、上述の通り為替リスクに晒されております。また、借入金のうち、主なものは運転資金対応の短期借入金となります。また、一部の長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

当社グループのデリバティブ取引は、通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引高の範囲において為替予約取引を利用しております。

## (3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について経理規定に基づき経理担当部署により、債権先毎に与信限度額の設定、債権残高の期日管理の徹底、財務状況の定期的なモニタリングを行なうことで滞留債権の発生防止を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理規定に基づき、高格付の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の執行については、カウンターパーティーリスクを軽減させるために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について為替変動リスクに晒されておりますが、資産負債から生じる損益により、リスクは原則として減殺されております。また、一部のリスクに対して為替予約取引を行なっており、デリバティブ取引の執行・管理については、資金管理規定に基づき、財務担当部署において行なっております。株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務担当部署において各社の短期の資金繰り、中長期の資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。また、当社が資金余剰の連結子会社から資金を預り、資金不足の連結子会社へ貸し出しをする流動性補完制度をグループ内で採用しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下の通りです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	74,870	74,862	8
(2) 受取手形及び売掛金	233,440	233,440	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,819	2,784	34
其他有価証券	200	200	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	600	581	18
関係会社株式	2,143	2,010	132
其他有価証券	28,787	28,787	
資産計	342,861	342,667	194
(1) 支払手形及び買掛金	211,466	211,466	
負債計	211,466	211,466	
デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

預入期間が1年超の定期預金等については、原則として金融機関から提示された価格によっております。また、それ以外については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価については、原則として、株式については取引所の価格、債券については金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	14,553
関係会社株式	3,897
関係会社出資金	1,052

非上場株式等、株式非公開の関係会社株式および関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3) 有価証券並びに(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	74,870			
受取手形及び売掛金	233,440			
有価証券				
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	1,000			
満期保有目的の債券(社債)	208			
満期保有目的の債券(国債)	10	100		
満期保有目的の債券(その他)	1,500			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)				100
満期保有目的の債券(コーラブル債)		500		
満期があるもの(社債)	9			
満期があるもの(その他)		1,000		
合計	311,039	1,600		100

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	137	137	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	5,199	4,715	484
合計	5,336	4,852	484

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,636	5,503	1,867
債券	0	1	0
その他	1,195	1,215	20
小計	4,832	6,720	1,888
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	17,427	13,982	3,445
債券	50	50	-
その他	3,838	3,486	352
小計	21,316	17,519	3,797
合計	26,149	24,240	1,909

(注) その他有価証券で時価のある株式について6,044百万円減損処理をおこなっております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
399	68	208

## 4 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	
コーラブル債	600
合計	600
(2)その他有価証券	
非上場株式	14,459
債券	99
その他	11
合計	14,570

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	102	10	-	-
社債	-	9	-	-
その他	3,310	1,530	600	300
その他	-	1,000	-	-
合計	3,412	2,550	600	300

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

### 1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3,409	3,355	53
合計	3,419	3,365	53

### 2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,348	11,672	5,676
その他	1,782	1,635	146
小計	19,130	13,307	5,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,309	8,737	2,428
債券	49	49	-
その他	3,498	3,958	460
小計	9,857	12,746	2,888
合計	28,988	26,053	2,934

### 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	424	196	401
(2) その他	14	3	
	438	199	401

### 4 減損処理を行った有価証券

有価証券について518百万円(その他有価証券の株式518百万円)の減損処理を行っております。

[次へ](#)



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループは、通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引高の範囲において為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、連結子会社において将来の金利市場における金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p>				
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、実需が伴う取引をヘッジ対象として、かつその元本・期間の範囲内に限って、デリバティブ取引を行っております。将来の予定取引をヘッジ対象として、デリバティブ取引を行う場合には、事前に対象取引の予測可能性と実行可能性について十分に検討を行っております。</p>				
<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社グループは、外貨建取引における為替変動リスクや金利市場における金利変動リスクをヘッジしリスク管理を効率的に行うことを目的として、デリバティブ取引を利用しております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 2em; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 1em;">ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;">為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 2em;">金利スワップ 借入金</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引における為替変動リスクや金利変動リスクを回避しリスク管理を効率的に行うことを目的として、社内ルールに基づき為替予約取引と金利スワップ取引を行っております。</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価を代替しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象			
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引			

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 取引に係わるリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動と市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、ヘッジ対象の資産負債から生じる損益により、そのリスクは原則として減殺されております。 また、当社グループは、当該取引の潜在リスクを慎重且つ十分に検討した上で、取引金融機関又は他の優良な金融機関を相手先としてデリバティブ取引を行っているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに基づき、資金担当部署において行っております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりませんので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

### 1 取引の時価等に関する事項

#### (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

#### (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

##### 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振り当て処理	為替予約取引 買建	米ドル	1		(注)
		カナダドル	28		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、新規約型企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">85,248百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">75,908百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,340百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,870百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,019百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,254百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。 2 上記退職給付債務には早期退職優遇制度の年金引当額16百万円を含んでおります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,083百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,846百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 確定給付企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	退職給付債務	85,248百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	75,908百万円	未積立退職給付債務( + )	9,340百万円	未認識数理計算上の差異	19,870百万円	未認識過去勤務債務	509百万円	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	10,019百万円	前払年金費用	14,274百万円	退職給付引当金( - )	4,254百万円	勤務費用	3,083百万円	利息費用	2,033百万円	期待運用収益	2,036百万円	数理計算上の差異の費用処理額	411百万円	過去勤務債務の費用処理額	645百万円	退職給付費用 ( + + + + )	2,846百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、新規約型企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">91,045百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">83,270百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,775百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,675百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,631百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">13,565百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,934百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。 2 上記退職給付債務には早期退職優遇制度の年金引当額6百万円を含んでおります。 3 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。この結果、数理計算上の差異が、4,786百万円増加しております。なお、当該数理計算上の差異は翌期首より14年間(定率法)で償却する予定であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,295百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,057百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,733百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,603百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,985百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 確定給付企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	退職給付債務	91,045百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	83,270百万円	未積立退職給付債務( + )	7,775百万円	未認識数理計算上の差異	15,675百万円	未認識過去勤務債務	268百万円	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	7,631百万円	前払年金費用	13,565百万円	退職給付引当金( - )	5,934百万円	勤務費用	3,295百万円	利息費用	2,057百万円	期待運用収益	1,733百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,603百万円	過去勤務債務の費用処理額	235百万円	退職給付費用 ( + + + + )	5,985百万円
退職給付債務	85,248百万円																																																								
年金資産(退職給付信託を含む)	75,908百万円																																																								
未積立退職給付債務( + )	9,340百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	19,870百万円																																																								
未認識過去勤務債務	509百万円																																																								
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	10,019百万円																																																								
前払年金費用	14,274百万円																																																								
退職給付引当金( - )	4,254百万円																																																								
勤務費用	3,083百万円																																																								
利息費用	2,033百万円																																																								
期待運用収益	2,036百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	411百万円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	645百万円																																																								
退職給付費用 ( + + + + )	2,846百万円																																																								
退職給付債務	91,045百万円																																																								
年金資産(退職給付信託を含む)	83,270百万円																																																								
未積立退職給付債務( + )	7,775百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	15,675百万円																																																								
未認識過去勤務債務	268百万円																																																								
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	7,631百万円																																																								
前払年金費用	13,565百万円																																																								
退職給付引当金( - )	5,934百万円																																																								
勤務費用	3,295百万円																																																								
利息費用	2,057百万円																																																								
期待運用収益	1,733百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	2,603百万円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	235百万円																																																								
退職給付費用 ( + + + + )	5,985百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0%～2.5% 期待運用収益率 0%～2.5% 数理計算上の差異の処理年数 7年～17年</p> <p>(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法(一部の連結子会社は定額法)により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務の処理年数 5年～7年</p> <p>(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時より処理することとしております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括して費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左 割引率 同左 期待運用収益率 同左 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>過去勤務債務の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	第1回無担保社債(新株引受権付社債)	平成16年4月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 4名 同社従業員 7名	同社取締役 4名 同社監査役 1名 同社従業員 14名 同社連結子会社の取締役 4名 同社連結子会社の従業員 2名	同社取締役 4名 同社監査役 1名 同社従業員 68名 同社連結子会社の取締役 5名 同社連結子会社の従業員 1名
ストックオプションの数(注4)	普通株式 11,704株	普通株式 4,000株	普通株式 6,000株
付与日	平成12年9月29日	平成16年4月9日	平成17年7月8日
権利確定条件	権利行使時において、同社の取締役、監査役又は従業員であること。(注)1	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は従業員であること。(注)3	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)3
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自 平成12年11月1日 至 平成22年9月29日	自 平成18年3月1日 至 平成23年2月28日	自 平成19年3月1日 至 平成24年2月28日

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	平成18年4月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名 同社監査役 1名 同社従業員 168名 同社連結子会社の取締役 6名	同社取締役 5名 同社監査役 1名	同社従業員 31名
ストックオプションの数(注4)	普通株式 10,000株	普通株式 1,800株	普通株式 1,970株
付与日	平成18年4月6日	平成19年7月20日	平成19年7月20日
権利確定条件	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)3	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)3	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)3
対象勤務期間	-	自 平成19年7月20日 至 平成21年6月27日	自 平成19年7月20日 至 平成21年2月28日
権利行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日	自 平成21年6月28日 至 平成26年6月27日	自 平成21年3月1日 至 平成26年2月28日

会社名	(株)エルゴ・ブレインズ	(株)エルゴ・ブレインズ	(株)エルゴ・ブレインズ
	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権	平成17年12月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 26名 同社認定支援者 6名	同社従業員 26名	同社取締役 3名 同社従業員 78名
ストックオプションの 数(注4)	普通株式 591,700株	普通株式 49,900株	普通株式 234,500株
付与日	平成13年5月28日	平成13年11月16日	平成17年12月22日
権利確定条件	権利行使時において、同社の 役員又は使用人であること。 但し、同社認定支援者を除 く。(注)2	権利行使時において、同社の 役員又は使用人であること。 (注)2	権利行使時において、同社又 は同社の子会社の取締役、監 査役又は従業員であること。 (注)3
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自 平成13年5月28日 至 平成23年5月27日	自 平成13年11月16日 至 平成23年11月15日	自 平成20年1月1日 至 平成22年5月31日

会社名	(株)エルゴ・ブレインズ	その他連結子会社
	平成18年4月 新株予約権	新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 8名 同社監査役 3名 同社従業員 64名	取締役 11名 監査役 1名 従業員 55名 アルバイト 4名 出向者 1名 業務協力者 1名
ストックオプションの 数(注4)	普通株式 106,500株	普通株式 2,015株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月21日～ 平成20年11月28日
権利確定条件	権利行使時において、同社又 は同社の子会社の取締役、監 査役又は従業員であること。 (注)3	権利行使時において、連結子 会社、その親会社等及びその 子会社の取締役、監査役、従 業員等であること。(注)3
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自 平成22年1月1日 至 平成26年12月31日	自 平成20年5月1日 至 平成28年12月31日

(注)1. 但し、同社の「新株引受権の売買に関する覚書」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

2. 但し、同社の「新株引受権付与契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

3. 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

4. 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	デジタル・アド バタイジング ・コンソー シアム(株)	デジタル・アド バタイジング ・コンソー シアム(株)	デジタル・アド バタイジング ・コンソー シアム(株)	デジタル・アド バタイジング ・コンソー シアム(株)	デジタル・アド バタイジング ・コンソー シアム(株)	デジタル・アド バタイジング ・コンソー シアム(株)
	第1回無担保 社債(新株引 受権付社債)	平成16年4月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
権利確定前						
期首(株)					1,800	1,850
付与(株)						
失効(株)						
権利確定(株)						
未確定残(株)					1,800	1,850
権利確定後						
期首(株)	3,757	3,360	5,220	8,660		
権利確定(株)						
権利行使(株)						
失効(株)						
未行使残(株)	3,757	3,360	5,220	8,660		

会社名	(株)エルゴ・ ブレインズ	(株)エルゴ・ ブレインズ	(株)エルゴ・ ブレインズ	(株)エルゴ・ ブレインズ	その他連結 子会社
	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権	平成17年12月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権	新株予約権
権利確定前					
期首(株)				68,500	1,275
付与(株)					
失効(株)					
権利確定(株)					
未確定残(株)				68,500	1,275
権利確定後					
期首(株)	298,900	2,800	99,200		677
権利確定(株)					
権利行使(株)					
失効(株)					
未行使残(株)	298,900	2,800	99,200		677

(注) 期首に記載されている数字は、当連結会計年度末に連結子会社となりましたデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)及びその連結子会社の新規連結時点の残高を記載しております。

## 単価情報

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	第1回無担保社債(新株引受権付社債)	平成16年4月新株予約権	平成17年7月新株予約権	平成18年4月新株予約権	平成19年7月新株予約権	平成19年7月新株予約権
権利行使価格(円)	17,976	119,500	123,000	225,000	67,448	67,448
行使時平均株価(円)						
付与日における公正な評価単価(円)					31,143	30,153

会社名	(株)エルゴ・ブレインズ	(株)エルゴ・ブレインズ	(株)エルゴ・ブレインズ	(株)エルゴ・ブレインズ	その他連結子会社
	平成13年5月新株引受権	平成13年11月新株引受権	平成17年12月新株予約権	平成18年4月新株予約権	新株予約権
権利行使価格(円)	1,000	1,000	758	708	81,671
行使時平均株価(円)					
付与日における公正な評価単価(円)					

## 2 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費	33百万円
特別利益(新株予約権戻入益)	3百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	第1回無担保社債 (新株引受権付社債)	平成16年4月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 4名 同社従業員 7名	同社取締役 4名 同社監査役 1名 同社従業員 14名 同社連結子会社 の取締役 4名 同社連結子会社 の従業員 2名	同社取締役 4名 同社監査役 1名 同社従業員 68名 同社連結子会社 の取締役 5名 同社連結子会社 の従業員 1名
ストックオプション の数(注4)	普通株式 11,704株	普通株式 4,000株	普通株式 6,000株
付与日	平成12年9月29日	平成16年4月9日	平成17年7月8日
権利確定条件	権利行使時において、同社の 取締役、監査役又は従業員で あること。(注)1	権利行使時において、同社又 は同社の子会社、関連会社の 役員(含む監査役)又は従 業員であること。(注)3	権利行使時において、同社又 は同社の子会社、関連会社の 役員(含む監査役)又は使 用人であること。(注)3
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自 平成12年11月1日 至 平成22年9月29日	自 平成18年3月1日 至 平成23年2月28日	自 平成19年3月1日 至 平成24年2月28日

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	平成18年4月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名 同社監査役 1名 同社従業員 168名 同社連結子会社 の取締役 6名	同社取締役 5名 同社監査役 1名	同社従業員 31名
ストックオプション の数(注4)	普通株式 10,000株	普通株式 1,800株	普通株式 1,970株
付与日	平成18年4月6日	平成19年7月20日	平成19年7月20日
権利確定条件	権利行使時において、同社又 は同社の子会社、関連会社の 役員(含む監査役)又は使 用人であること。(注)3	権利行使時において、同社又 は同社の子会社、関連会社の 役員(含む監査役)又は使 用人であること。(注)3	権利行使時において、同社又 は同社の子会社、関連会社の 役員(含む監査役)又は使 用人であること。(注)3
対象勤務期間	-	自 平成19年7月20日 至 平成21年6月27日	自 平成19年7月20日 至 平成21年2月28日
権利行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日	自 平成21年6月28日 至 平成26年6月27日	自 平成21年3月1日 至 平成26年2月28日

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	(株)スパイア	(株)スパイア
	平成21年3月 新株予約権	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名	同社取締役 3名 同社従業員 26名 同社認定支援者 6名	同社従業員 26名
ストックオプションの 数(注4)	普通株式 616株	普通株式 591,700株	普通株式 49,900株
付与日	平成21年3月24日	平成13年5月28日	平成13年11月16日
権利確定条件	同社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができます。	権利行使時において、同社の役員又は使用人であること。但し、同社認定支援者を除く。(注)2	権利行使時において、同社の役員又は使用人であること。(注)2
対象勤務期間	自 平成21年3月24日 至 平成21年3月24日	-	-
権利行使期間	自 平成21年3月25日 至 平成51年3月24日	自 平成13年5月28日 至 平成23年5月27日	自 平成13年11月16日 至 平成23年11月15日

会社名	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア
	平成17年12月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権	平成21年5月 新株予約権(注)5
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 78名	同社取締役 8名 同社監査役 3名 同社従業員 64名	同社取締役 6名 同社監査役 1名 同社従業員 36名
ストックオプションの 数(注4)	普通株式 234,500株	普通株式 106,500株	普通株式 513,372株
付与日	平成17年12月22日	平成18年4月20日	平成21年5月1日
権利確定条件	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(注)3	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(注)3	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(注)3
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自 平成20年1月1日 至 平成22年5月31日	自 平成22年1月1日 至 平成26年12月31日	自 平成22年5月1日 至 平成27年4月30日

会社名	(株)スパイア	その他連結子会社
	平成21年5月 新株予約権(注)5	新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 1名 社外協力者 1名 同社従業員 16名	取締役 6名 従業員 13名 株主 1名
ストックオプションの 数(注4)	普通株式 76,958株	普通株式 935株
付与日	平成21年5月1日	平成18年4月21日～ 平成20年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(注)3	権利行使時において、連結子会社・関連会社の取締役、監査役、従業員又は株主等であること。(注)3
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自 平成23年1月1日 至 平成28年12月31日	自 平成20年5月1日 至 平成30年6月30日

(注)1. 但し、同社の「新株引受権の売買に関する覚書」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

2. 但し、同社の「新株引受権付与契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

- 3．但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
- 4．株式数に換算して記載しております。
- 5．平成21年5月1日を期日として合併する以前に(株)インタースパイアが発行したものであります。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	第1回無担保社債(新株引受権付社債)	平成16年4月新株予約権	平成17年7月新株予約権	平成18年4月新株予約権	平成19年7月新株予約権	平成19年7月新株予約権
権利確定前						
期首(株)					1,800	1,850
付与(株)						
失効(株)						
権利確定(株)					1,800	1,850
未確定残(株)						
権利確定後						
期首(株)	3,757	3,360	5,220	8,660		
権利確定(株)					1,800	1,850
権利行使(株)						
失効(株)		240	185	440		110
未行使残(株)	3,757	3,120	5,035	8,220	1,800	1,740

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア
	平成21年3月新株予約権	平成13年5月新株引受権	平成13年11月新株引受権	平成17年12月新株予約権	平成18年4月新株予約権	平成21年5月新株予約権(注)1
権利確定前						
期首(株)					68,500	
付与(株)	616					513,372
失効(株)					25,500	17,208
権利確定(株)	616					
未確定残(株)					43,000	496,164
権利確定後						
期首(株)		298,900	2,800	99,200		
権利確定(株)	616					
権利行使(株)						
失効(株)		7,300	500	46,100		
未行使残(株)	616	291,600	2,300	53,100		

会社名	(株)スパイア	その他連結 子会社
	平成21年5月 新株予約権 (注)1	新株予約権 (注)1、2
権利確定前		
期首(株)		1,275
付与(株)	76,958	371
失効(株)	26,290	1,275
権利確定(株)		371
未確定残(株)	50,668	
権利確定後		
期首(株)		877
権利確定(株)		371
権利行使(株)		
失効(株)		13
未行使残(株)		1,235

(注)1 (株)スパイア(平成21年5月新株予約権)に係る付与513,372株及び76,958株及びこの他連結子会社(新株予約権)に係る失効1,275株は(株)インタースパイアの合併によるものであります。

(注)2 権利確定後、期首877株のうち200株については(株)アイメディアドライブ新規連結時点の残高を記載しております。

## 単価情報

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	第1回無担保社債(新株引受権付社債)	平成16年4月新株予約権	平成17年7月新株予約権	平成18年4月新株予約権	平成19年7月新株予約権	平成19年7月新株予約権
権利行使価格(円)	17,976	119,500	123,000	225,000	67,448	67,448
行使時平均株価(円)						
付与日における公正な評価単価(円)					31,143	30,153

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア	(株)スパイア
	平成21年3月新株予約権	平成13年5月新株引受権	平成13年11月新株引受権	平成17年12月新株予約権	平成18年4月新株予約権	平成21年5月新株予約権
権利行使価格(円)	1	1,000	1,000	758	708	93
行使時平均株価(円)						
付与日における公正な評価単価(円)	27,888					

会社名	(株)スパイア	その他連結子会社
	平成21年5月新株予約権	新株予約権
権利行使価格(円)	116	133,805
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

### 3 ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において連結子会社（デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株）により付与された平成21年3月新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりでございます。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年3月 新株予約権
株価変動制（注）1	68.894%
予想残存期間（注）2	15年
予想配当（注）3	320円/株
無リスク利率（注）4	1.708%

(注) 1 平成13年7月5日から平成21年3月23日までの株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成20年11月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に係る国債の利回りであります。

### 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,038百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,492百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,666百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,924百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,289百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,628百万円</td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right;">26,923百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,584百万円</td></tr> <tr><td>(合計)</td><td style="text-align: right;">14,338百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金等</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>(合計)</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 14,060百万円</p>	退職給付引当金	8,038百万円	賞与引当金	4,492百万円	投資有価証券評価損	4,666百万円	税務上の繰越欠損金	3,924百万円	貸倒引当金	1,289百万円	減価償却費	103百万円	役員退職慰労引当金	779百万円	その他	3,628百万円	(小計)	26,923百万円	評価性引当額	12,584百万円	(合計)	14,338百万円	特別償却準備金等	135百万円	その他	142百万円	(合計)	278百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,017百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,832百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,295百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,850百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,397百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,592百万円</td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right;">27,970百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,839百万円</td></tr> <tr><td>(合計)</td><td style="text-align: right;">15,131百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額等</td><td style="text-align: right;">1,596百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金等</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> <tr><td>(合計)</td><td style="text-align: right;">2,262百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 12,869百万円</p>	退職給付引当金	9,017百万円	賞与引当金	3,832百万円	投資有価証券評価損	4,295百万円	税務上の繰越欠損金	5,850百万円	貸倒引当金	1,397百万円	減価償却費	114百万円	役員退職慰労引当金	869百万円	その他	2,592百万円	(小計)	27,970百万円	評価性引当額	12,839百万円	(合計)	15,131百万円	有価証券評価差額等	1,596百万円	特別償却準備金等	132百万円	その他	533百万円	(合計)	2,262百万円
退職給付引当金	8,038百万円																																																										
賞与引当金	4,492百万円																																																										
投資有価証券評価損	4,666百万円																																																										
税務上の繰越欠損金	3,924百万円																																																										
貸倒引当金	1,289百万円																																																										
減価償却費	103百万円																																																										
役員退職慰労引当金	779百万円																																																										
その他	3,628百万円																																																										
(小計)	26,923百万円																																																										
評価性引当額	12,584百万円																																																										
(合計)	14,338百万円																																																										
特別償却準備金等	135百万円																																																										
その他	142百万円																																																										
(合計)	278百万円																																																										
退職給付引当金	9,017百万円																																																										
賞与引当金	3,832百万円																																																										
投資有価証券評価損	4,295百万円																																																										
税務上の繰越欠損金	5,850百万円																																																										
貸倒引当金	1,397百万円																																																										
減価償却費	114百万円																																																										
役員退職慰労引当金	869百万円																																																										
その他	2,592百万円																																																										
(小計)	27,970百万円																																																										
評価性引当額	12,839百万円																																																										
(合計)	15,131百万円																																																										
有価証券評価差額等	1,596百万円																																																										
特別償却準備金等	132百万円																																																										
その他	533百万円																																																										
(合計)	2,262百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">14.54%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産評価における評価性引当の影響</td><td style="text-align: right;">76.73%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">13.73%</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益の影響</td><td style="text-align: right;">6.60%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">2.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.28%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">138.15%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久差異項目	14.54%	繰延税金資産評価における評価性引当の影響	76.73%	のれん償却	13.73%	在外関係会社の留保利益の影響	6.60%	持分法投資利益	2.22%	その他	1.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	138.15%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">17.20%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産評価における評価性引当の影響</td><td style="text-align: right;">6.17%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.30%</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益の影響</td><td style="text-align: right;">8.01%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">3.72%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.24%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.89%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久差異項目	17.20%	繰延税金資産評価における評価性引当の影響	6.17%	のれん償却	2.30%	在外関係会社の留保利益の影響	8.01%	持分法投資利益	3.72%	その他	2.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.89%																						
法定実効税率	40.69%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久差異項目	14.54%																																																										
繰延税金資産評価における評価性引当の影響	76.73%																																																										
のれん償却	13.73%																																																										
在外関係会社の留保利益の影響	6.60%																																																										
持分法投資利益	2.22%																																																										
その他	1.28%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	138.15%																																																										
法定実効税率	40.69%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久差異項目	17.20%																																																										
繰延税金資産評価における評価性引当の影響	6.17%																																																										
のれん償却	2.30%																																																										
在外関係会社の留保利益の影響	8.01%																																																										
持分法投資利益	3.72%																																																										
その他	2.24%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.89%																																																										



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む

事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

SPA Hakuhold Advertising Co., Ltd.

(2) 分離した事業の内容

連結子会社であった Thai Hakuhold Co., Ltd.の広告事業

(3) 事業分離を行った主な理由

(株)博報堂グループのタイ地域の利益拡大のため、ローカル独立系最大規模のエージェンシーと共同でSPA Hakuhold Advertising Co., Ltd.を設立し、Thai Hakuhold Co., Ltd.の事業を同社に移管(譲渡)し、オペレーションの統合を行ったものであります。

(4) 事業分離日

平成21年4月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

196百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	114百万円
固定資産	6百万円
資産合計	121百万円
流動負債	192百万円
負債合計	192百万円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

広告業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	267百万円
営業損失	46百万円

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)並びに遊休土地等を保有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は544百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。)、減損損失は194百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,694	549	13,144	24,416

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は、建物等の減価償却及び減損損失(194百万円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき不動産鑑定士の作成した「不動産調査報告書」に基づいております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,032,005	1,390	1,033,396	-	1,033,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	6,022	6,080	(6,080)	-
計	1,032,063	7,413	1,039,477	(6,080)	1,033,396
営業費用	1,011,694	6,981	1,018,675	(295)	1,018,380
営業利益	20,369	431	20,801	(5,785)	15,016
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	448,333	13,524	461,857	18,910	480,768
減価償却費	4,123	148	4,271	6	4,278
減損損失	286	-	286	-	286
資本的支出	7,467	238	7,705	-	7,705

## (注) 1 事業区分の方法

当社グループの経営の実態を具体的かつ適切に開示できるよう、本業である広告業及びその周辺領域事業とその他の事業に区分しております。

## 2 各事業区分の主な内容

広告業 : 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務取り扱い及び  
広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービス活動の一切

その他の事業 : 不動産賃貸、物品販売、ビルサービス、人材派遣等

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は4,554百万円であります。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は19,680百万円であります。

## 5 会計処理の方法の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これに伴う営業費用、営業利益に与える影響額は軽微であります。

また、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、広告業において営業費用が210百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	915,682	1,382	917,065	-	917,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	5,653	5,754	(5,754)	-
計	915,784	7,035	922,819	(5,754)	917,065
営業費用	904,990	6,291	911,281	(353)	910,928
営業利益	10,793	744	11,538	(5,401)	6,136
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	423,938	13,303	437,241	19,071	456,313
減価償却費	4,088	191	4,279	12	4,291
減損損失	235	-	235	-	235
資本的支出	1,657	24	1,682	112	1,795

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの経営の実態を具体的かつ適切に開示できるよう、本業である広告業及びその周辺領域事業とその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主な内容

広告業 : 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務取り扱い及び  
広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービス活動の一切

その他の事業 : 不動産賃貸、物品販売、ビルサービス、人材派遣等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は4,097百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は19,875百万円であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,003,389	30,006	1,033,396	-	1,033,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,821	5,450	7,271	(7,271)	-
計	1,005,210	35,457	1,040,668	(7,271)	1,033,396
営業費用	984,797	35,105	1,019,903	(1,523)	1,018,380
営業利益	20,413	352	20,765	(5,748)	15,016
資産	448,821	14,047	462,869	17,899	480,768

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

海外：アメリカ、ドイツ、フランス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は4,554百万円であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は19,680百万円であります。

4 会計処理の方法の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これに伴う営業費用、営業利益に与える影響額は軽微であります。

また、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、日本において営業費用が210百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	892,636	24,428	917,065	-	917,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,798	3,261	5,059	(5,059)	-
計	894,434	27,689	922,124	(5,059)	917,065
営業費用	882,656	27,989	910,646	282	910,928
営業利益	11,777	300	11,477	(5,341)	6,136
資産	422,706	15,610	438,316	17,996	456,313

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

海外：アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は4,097百万円であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は19,875百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高(百万円)	30,796
連結売上高(百万円)	1,033,396
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

海外：アメリカ、ドイツ、フランス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、オーストラリア

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高(百万円)	25,347
連結売上高(百万円)	917,065
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

海外：アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 5,142円58銭	1株当たり純資産額 5,209円02銭
1株当たり当期純損失金額( ) 84円97銭	1株当たり当期純利益金額 33円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 33円08銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	206,048	208,802
普通株式に係る純資産額(百万円)	198,327	200,889
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	93	126
少数株主持分	7,627	7,786
普通株式の発行済株式数(千株)	38,855	38,855
普通株式の自己株式数(千株)	290	290
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,565	38,565

- 2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,277	1,277
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,277	1,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,565	38,565
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	1
調整の主な内訳(百万円)		
関連会社の発行する潜在株式(ストックオプション)	-	1



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社の連結子会社である株式会社博報堂エルグの執行役員が、低料第三種郵便制度を利用したダイレクトメールの取り扱いをめぐり、平成21年4月16日に郵便法違反容疑で大阪地方検察庁に逮捕され、同年5月6日に大阪簡易裁判所に起訴されました。</p> <p>当該案件の今後の推移によっては当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響は不明です。</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,413	1,994	2.08	
1年内返済予定の長期借入金	173	81	2.34	
1年内返済予定のリース債務	22	52		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	93	53	2.45	平成24年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	49	131		平成23年5月1日～ 平成27年1月31日
その他有利子負債				
合計	2,752	2,313		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載を省略しております。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	47	43	31	11

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	214,239	228,237	226,668	247,919
税金等調整前 四半期純利益金額又 は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	1,690	1,216	2,806	3,815
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	1,782	82	782	2,194
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額( ) (円)	46.21	2.15	20.29	56.90

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,257	1,250
営業未収入金	1 301	1 572
関係会社短期貸付金	24,350	14,390
有価証券	3,299	2,500
金銭債権信託受益権	2,700	5,382
未収入金	1,053	903
前払費用	49	47
立替金	1 203	1 179
繰延税金資産	289	332
その他	18	18
流動資産合計	34,523	25,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	26
減価償却累計額	-	2
建物及び構築物（純額）	-	24
車両運搬具	29	29
減価償却累計額	18	21
車両運搬具（純額）	11	7
工具、器具及び備品	10	11
減価償却累計額	8	8
工具、器具及び備品（純額）	2	2
有形固定資産合計	14	34
無形固定資産		
ソフトウェア	0	80
無形固定資産合計	0	80
投資その他の資産		
投資有価証券	10,781	10,367
関係会社株式	170,774	180,774
敷金及び保証金	530	798
関係会社長期貸付金	11,160	10,160
繰延税金資産	540	94
投資その他の資産合計	193,786	202,194
固定資産合計	193,800	202,309
資産合計	228,324	227,886

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
グループファイナンス預り金	1 53,368	1 51,771
未払金	79	90
未払費用	1 1,692	1 1,230
未払法人税等	55	43
預り金	8	7
その他	27	10
流動負債合計	55,231	53,154
固定負債		
役員退職慰労引当金	215	232
固定負債合計	215	232
負債合計	55,447	53,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	153,538	153,538
資本剰余金合計	153,538	153,538
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,771	13,588
利益剰余金合計	11,771	13,588
自己株式	1,972	1,972
株主資本合計	173,338	175,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	461	655
評価・換算差額等合計	461	655
純資産合計	172,876	174,499
負債純資産合計	228,324	227,886

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	1 5,227	1 4,149
受取手数料	1 5,697	1 5,344
営業収益合計	10,925	9,493
<b>一般管理費</b>		
給料及び手当	1,605	1,472
賞与	386	281
役員退職慰労引当金繰入額	57	52
不動産賃借料	517	564
減価償却費	6	12
業務委託費	1,917	1,774
その他	1,347	1,267
一般管理費合計	5,839	5,426
営業利益	5,086	4,067
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 488	1 359
受取配当金	167	174
その他	65	40
営業外収益合計	720	574
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 218	1 134
投資事業組合運用損	228	225
その他	11	13
営業外費用合計	459	374
経常利益	5,347	4,268
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 0	2 0
投資有価証券売却損	29	-
投資有価証券評価損	-	11
賃貸借契約解約損	612	-
事務所移転費用	13	35
特別損失合計	655	46
税引前当期純利益	4,692	4,221
法人税、住民税及び事業税	88	3
法人税等調整額	253	86
法人税等合計	165	90
当期純利益	4,857	4,130

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	153,538	153,538
当期末残高	153,538	153,538
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	153,538	153,538
当期末残高	153,538	153,538
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	10,192	11,771
当期変動額		
剰余金の配当	3,278	2,313
当期純利益	4,857	4,130
<b>当期変動額合計</b>	1,579	1,816
当期末残高	11,771	13,588
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,192	11,771
当期変動額		
剰余金の配当	3,278	2,313
当期純利益	4,857	4,130
<b>当期変動額合計</b>	1,579	1,816
当期末残高	11,771	13,588
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,972	1,972
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	1,972	1,972
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	171,759	173,338
当期変動額		
剰余金の配当	3,278	2,313
当期純利益	4,857	4,130
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	1,578	1,816
当期末残高	173,338	175,154

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	40	461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	194
当期変動額合計	420	194
当期末残高	461	655
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	40	461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	194
当期変動額合計	420	194
当期末残高	461	655
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	171,719	172,876
当期変動額		
剰余金の配当	3,278	2,313
当期純利益	4,857	4,130
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	194
当期変動額合計	1,157	1,622
当期末残高	172,876	174,499

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資 （金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるも の）については、組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 ただし、建物（附属設備を除く）に ついては、定額法を採用してあり ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて記載しておりました「受取配当金」は、当事業年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取配当金」は2百万円でありませ</p>	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 主なものは、次のとおりであります。	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 主なものは、次のとおりであります。
営業未収入金 301百万円	営業未収入金 572百万円
グループファイナンス預り金 53,368百万円	グループファイナンス預り金 51,771百万円
立替金 203百万円	立替金 179百万円
未払費用 461百万円	未払費用 429百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社との取引 各科目に含まれている主なものは、次のとおりで あります。	1 関係会社との取引 各科目に含まれている主なものは、次のとおりで あります。
受取配当金 5,227百万円	受取配当金 4,149百万円
受取手数料 5,697百万円	受取手数料 5,344百万円
受取利息 458百万円	受取利息 320百万円
支払利息 201百万円	支払利息 134百万円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
計 0百万円	計 0百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	289,934	89	-	290,023

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	290,023	21		290,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>388</td> <td>101</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>140</td> <td>25</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>529</td> <td>126</td> <td>402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料(解約不能のもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	388	101	287	ソフトウェア	140	25	115	合計	529	126	402	1年内	84百万円	1年超	323百万円	合計	408百万円	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	88百万円	支払利息相当額	10百万円	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	0百万円	合計	0百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>388</td> <td>164</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>140</td> <td>48</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>529</td> <td>213</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	388	164	224	ソフトウェア	140	48	91	合計	529	213	316	1年内	79百万円	1年超	243百万円	合計	323百万円	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	86百万円	支払利息相当額	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
工具器具備品	388	101	287																																																												
ソフトウェア	140	25	115																																																												
合計	529	126	402																																																												
1年内	84百万円																																																														
1年超	323百万円																																																														
合計	408百万円																																																														
支払リース料	94百万円																																																														
減価償却費相当額	88百万円																																																														
支払利息相当額	10百万円																																																														
未経過リース料(解約不能のもの)																																																															
1年内	0百万円																																																														
合計	0百万円																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
工具器具備品	388	164	224																																																												
ソフトウェア	140	48	91																																																												
合計	529	213	316																																																												
1年内	79百万円																																																														
1年超	243百万円																																																														
合計	323百万円																																																														
支払リース料	92百万円																																																														
減価償却費相当額	86百万円																																																														
支払利息相当額	7百万円																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対象表計上額 180,774百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払賞与 143百万円	未払賞与 110百万円
役員退職慰労引当金 87百万円	役員退職慰労引当金 94百万円
賃貸借契約解約損 249百万円	賃貸借契約解約損 115百万円
有価証券評価差額金 316百万円	有価証券評価差額金 266百万円
未払事業税 11百万円	繰越欠損金 78百万円
その他 21百万円	未払事業税 9百万円
繰延税金資産合計 830百万円	その他 42百万円
繰延税金資産の純額 830百万円	(小計) 718百万円
	評価性引当額 291百万円
	繰延税金資産合計 426百万円
	繰延税金資産の純額 426百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久差異項目 44.13%	受取配当金等永久差異項目 39.42%
その他 0.08%	その他 0.88%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.52%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.15%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,482円65銭	1株当たり純資産額	4,524円72銭
1株当たり当期純利益金額	125円95銭	1株当たり当期純利益金額	107円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 平成21年3月31日	当事業年度末 平成22年3月31日
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	172,876	174,499
普通株式に係る純資産額(百万円)	172,876	174,499
普通株式の発行済株式数(千株)	38,855	38,855
普通株式の自己株式数(千株)	290	290
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	38,565	38,565

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,857	4,130
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,857	4,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,565	38,565

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)リクルート	600,000	5,400
		大日本印刷(株)	621,000	784
		ネットパイロティング(株)	3,000	112
		(株)ライトアップ	300	102
		(株)メディアフラッグ	100,000	100
		(株)メディアグルーヴ	24	0
		小計	1,324,324	6,499
計		1,324,324	6,499	

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	ユーロ建て固定利付債ジュピター キャピタル 2007-20	1,500	1,500
		小計	1,500	1,500
投資有価証券	満期保有 目的の債券	Sylph Limited社発行ユーロ円コーラ ブル債(ケイマン籍のSPG)	500	500
		小計	500	500
計		2,000	2,000	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	譲渡性預金	1,000	1,000
		小計	1,000	1,000
投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコV2-D号投資事業 有限責任組合	15	711
		SBIビービー・モバイル投資事業 有限責任組合	15	1,291
		みずほキャピタル第2号投資事業 有限責任組合	3	100
		CA-JAICチャイナ・インター ネットファンド	500	408
		MICアジアテクノロジー投資事業 有限責任組合	10	310
		ジャフコV3-D号投資事業 有限責任組合	15	476
		JCD NAVI ファンド	1	68
		小計	559	3,367
計		1,559	4,367	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び建物付属設備		26		26	2	2	24
車両運搬具	29			29	21	3	7
工具、器具及び備品	10	1	0	11	8	1	2
有形固定資産計	40	27	0	67	33	7	34
無形固定資産							
ソフトウェア	0	84		84	4	4	80
無形固定資産計	0	84		84	4	4	80

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	215	52	36		232



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ)流動資産

## a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	9
通知預金	1,000
別段預金	21
振替貯金	22
外貨預金	195
小計	1,248
合計	1,250

## b 営業未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)博報堂	425
(株)大広	34
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	92
(株)読売広告社	19
計	572

## 回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
301	5,611	5,340	572	90.3	28.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	12,584
(株)博報堂DYトータルサポート	1,379
(株)東京サーベイ・リサーチ	405
(株)博報堂DYアイ・オー	20
計	14,390

## (口)固定資産

## a 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)博報堂	131,977
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	28,924
(株)大広	12,264
(株)読売広告社	7,372
(株)博報堂DYキャプコ	87
(株)博報堂DYトータルサポート	78
(株)博報堂DYアイ・オー	70
計	180,774

## 負債の部

## (イ)流動負債

## グループファイナンス預り金

相手先	金額(百万円)
(株)博報堂	29,044
(株)博報堂プロダクツ	10,487
(株)TBWA \ HAKUHODO	3,359
(株)読売広告社	3,058
(株)中央アド新社	1,263
その他	4,559
計	51,771

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株式名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は定款において、単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使できないことを定めている。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第6期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第6期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第7期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月5日関東財務局長に提出。

第7期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第7期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年6月5日、平成21年6月8日に関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社博報堂DYホールディングス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社博報堂DYホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社博報堂DYホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社博報堂DYホールディングス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高波 博之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜村 和則

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社博報堂DYホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社博報堂DYホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社博報堂DYホールディングス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社博報堂DYホールディングス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高波博之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜村和則

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田島祥朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。